

令和 5 年度

(令和 4 年度実績)

# 国民健康保険の概要

小平市



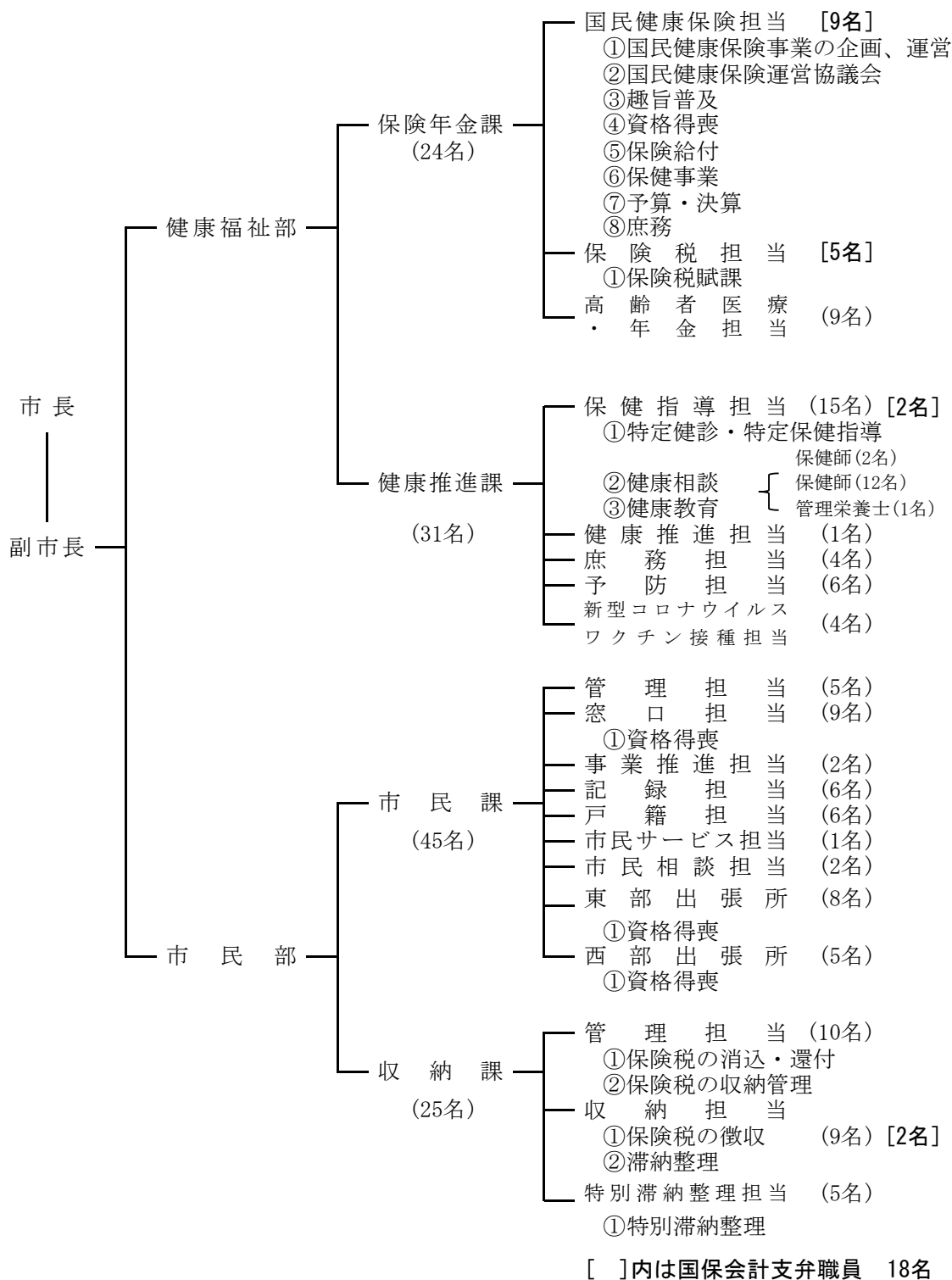
# 目 次

	ページ
I 事務機構等	
1 事務機構及び事務分掌 .....	2
2 国民健康保険運営協議会 .....	3
II 被保険者の状況	
1 加入世帯数・被保険者数 .....	6
2 令和4年度年齢階層別構成比 .....	8
3 被保険者の年齢別構成 .....	9
4 被保険者の異動状況 .....	10
III 保険給付	
1 保険給付費決算額 .....	12
2 令和4年度療養諸費給付実績 .....	14
3 高額療養費支給状況 .....	15
4 療養諸費の状況 .....	16
5 療養給付費用額の内訳 .....	18
6 診療諸率の状況 .....	19
7 1人当たり診療費用額の推移 .....	20
8 レセプト点検状況 .....	21
IV 保健事業	
1 特定健康診査・特定保健指導 .....	24
2 人間ドック等利用費補助 .....	25
3 データヘルス計画に基づく保健事業 .....	25
4 国保だより特別号の発行 .....	25

V	国民健康保険税	
1	一般状況	28
2	あん分率と賦課割合（医療保険分）	29
3	保険税調定と収納状況（医療保険分）	30
4	課税限度額を超えた世帯と金額（医療保険分）	30
5	保険税減額状況（医療保険分）	30
6	後期高齢者支援金分	32
7	介護保険分	33
8	令和3・4年度所得階層別構成比	34
9	令和3・4年度税額段階別構成比	34
VI	保険財政	
1	令和4年度決算	36
2	年度別決算額表	38
3	経理関係諸費	40
4	法定外繰入金の年度推移	42
5	被保険者1人当たり法定外繰入金（26市の状況）	43
6	国保運営基金積立金の推移	44
7	国民健康保険事業費納付金	47
8	標準保険料率	47
	資料	
	国民健康保険の沿革	50

# I 事務機構等

1 事務機構及び事務分掌（令和5年4月1日現在）



- (注) 1 資格得喪、保険証発行等は、保険年金課、東部・西部出張所及び動く市役所で取り扱う。
- 2 会計収納事務は、会計課で行う。
- 3 国保会計支弁職員の給与計算等は、職員課で行う。
- 4 保険年金課と健康推進課に国民健康保険を担当する会計年度任用職員（専門職）をそれぞれ1名配置している。
- 5 その他人事、文書等は、職員課、総務課による。

## 2 国民健康保険運営協議会

### (1) 関係法令（設置根拠等）

- ・ 国民健康保険法（第11条）
- ・ 国民健康保険法施行令（第3条、第4条、第5条）
- ・ 小平市国民健康保険条例（第2条、第3条）
- ・ 小平市国民健康保険運営協議会規則

### (2) 会議

	開催日	議題
第1回	令和4年 4月13日（水）	(1) 国民健康保険税の課税限度額の改定について（諮問）（答申）
第2回	令和4年 7月13日（水）	(1) 小平市国民健康保険条例の一部改正について（諮問）
第3回	令和4年 7月27日（水）	(1) 小平市国民健康保険条例の一部改正について（答申）
第4回	令和4年 9月14日（水）	(1) 令和3年度小平市国民健康保険事業特別会計決算の概要について（報告） (2) 小平市国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業実施状況報告（令和3年度）
第5回	令和4年 11月9日（水）	(1) 委嘱状伝達、会長選挙、会長代行選挙 (2) 小平市国民健康保険条例の一部改正にかかる今後の対応について（報告） (3) 令和4年度小平市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について（報告）
第6回	令和5年 2月8日（水）	(1) 国民健康保険条例の一部改正について（諮問）（答申） (2) 令和4年度小平市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について（報告） (3) 令和5年度小平市国民健康保険事業特別会計予算（案）について（報告）

### (3) 国民健康保険運営協議会委員（任期 令和4年10月1日～令和7年9月30日）

◎ 会長      ○ 会長代行      （令和5年4月1日現在）

被保険者代表	保険医又は 保険薬剤師代表	公益代表	被用者保険等 被保険者代表
中村正男 藤田透 谷内麻子 山本智代 山根睦嘉	清水寛 鳥巢良一 清水達也 中島潔 上原健嗣	○ 川上輝幸 ◎ 宮寺賢一 田中葉子 笠原ノリ子 畠山眞樹子	川又治 清水秀紀

（敬称略・順不同）





## Ⅱ 被保険者の状況

1 加入世帯数・被保険者数

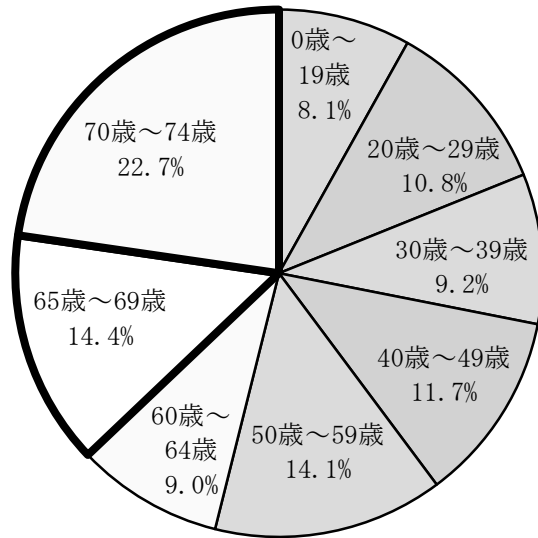
年度	小平市		国保加入世帯数				
	年度末		年度末		年度平均	増加数	対前年度比
	世帯数	人口	世帯数	加入率			
	世帯	人	世帯	%	世帯	世帯	%
H30	91,646	193,588	26,106	28.5	26,556	△ 609	97.8
R1	92,809	194,941	25,777	27.8	26,179	△ 377	98.6
R2	93,654	195,207	25,782	27.5	25,944	△ 235	99.1
R3	94,177	195,014	25,351	26.9	25,812	△ 132	99.5
R4	95,598	196,543	24,843	26.0	25,574	△ 238	99.1

被 保 険 者 数						一世帯 当たり 人 数
年 度 末		加入率	年度平均	増加数	対前年度比	
被保険者数	人					
一 般	39,124	—	40,014	△ 1,321	96.8	1.51
退 職	62	—	176	△ 277	38.9	
計	39,186	20.2	40,190	△ 1,598	96.2	
介護2号	13,169		13,476	△ 493	96.5	
一 般	38,349	—	39,061	△ 953	97.6	1.49
退 職	1	—	24	△ 152	13.6	
計	38,350	19.7	39,085	△ 1,105	97.3	
介護2号	13,013		13,257	△ 219	98.4	
一 般	38,120	—	38,482	△ 579	98.5	1.48
退 職	0	—	0	△ 24	0.0	
計	38,120	19.5	38,482	△ 603	98.5	
介護2号	13,089		13,148	△ 109	99.2	
一 般	37,102	—	37,997	△ 485	98.7	1.47
退 職	0	—	0	0	0.0	
計	37,102	19.0	37,997	△ 485	98.7	
介護2号	12,793		13,074	△ 74	99.4	
一 般	35,784	—	37,097	△ 900	97.6	1.45
退 職	0	—	0	0	0.0	
計	35,784	18.2	37,097	△ 900	97.6	
介護2号	12,511		12,819	△ 255	98.0	

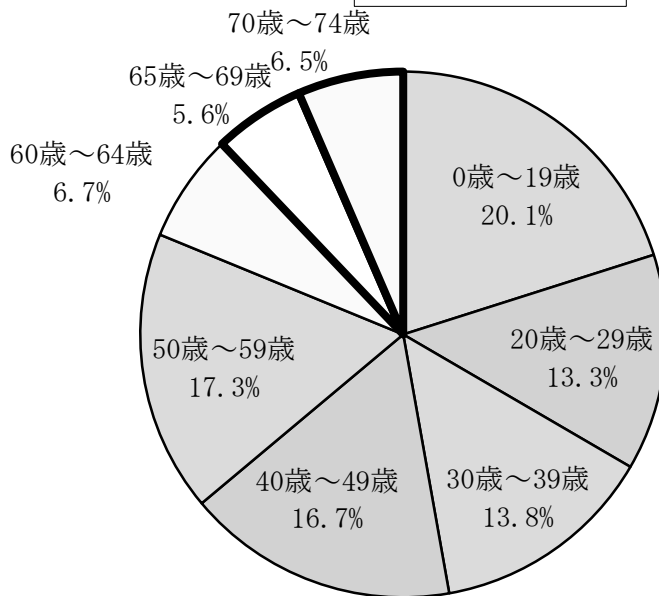
2 令和4年度年齢階層別構成比（国保・市人口〔74歳以下〕）

（令和5年1月1日現在）

国 保



市人口〔74歳以下〕



※ 国保は74歳までの加入のため、これに合わせて市人口も74歳までの人口をもとに表示。

※ 国保被保険者の約3分の1は65歳以上であり、市の人口と比べて高齢者の割合が大きい。

### 3 被保険者の年齢別構成

(令和5年1月1日現在)

年 齢 階 層	被保険者数 人	構 成 比 率		
		国 保 %	市人口 [74歳以下] %	差 %
( 0歳～14歳 )	( 2,019 )	( 5.5 )	( 14.8 )	( △ 9.3 )
( 15歳～19歳 )	( 960 )	( 2.6 )	( 5.2 )	( △ 2.6 )
0 歳 ～ 19 歳	2,979	8.1	20.0	△ 11.9
( 20歳～24歳 )	( 2,111 )	( 5.8 )	( 6.9 )	( △ 1.1 )
( 25歳～29歳 )	( 1,827 )	( 5.0 )	( 6.4 )	( △ 1.4 )
20 歳 ～ 29 歳	3,938	10.8	13.3	△ 2.5
( 30歳～34歳 )	( 1,612 )	( 4.4 )	( 6.4 )	( △ 2.0 )
( 35歳～39歳 )	( 1,763 )	( 4.8 )	( 7.4 )	( △ 2.6 )
30 歳 ～ 39 歳	3,375	9.2	13.8	△ 4.6
( 40歳～44歳 )	( 1,897 )	( 5.2 )	( 7.9 )	( △ 2.7 )
( 45歳～49歳 )	( 2,363 )	( 6.5 )	( 8.8 )	( △ 2.3 )
40 歳 ～ 49 歳	4,260	11.7	16.7	△ 5.0
( 50歳～54歳 )	( 2,547 )	( 7.0 )	( 9.2 )	( △ 2.2 )
( 55歳～59歳 )	( 2,597 )	( 7.1 )	( 8.2 )	( △ 1.1 )
50 歳 ～ 59 歳	5,144	14.1	17.4	△ 3.3
60 歳 ～ 64 歳	3,287	9.0	6.7	2.3
65 歳 ～ 69 歳	5,269	14.4	5.6	8.8
70 歳 ～ 74 歳	8,289	22.7	6.5	16.2
合 計	36,541	100.0	100.0	—

※ ( ) 内は内数。

#### 4 被保険者の異動状況

区分	年度				
	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
転入	3,187	2,969	2,411	2,085	2,966
転出	2,840	2,729	2,377	2,125	2,383
差引	347	240	34	△ 40	583
社保離脱	5,381	5,544	5,414	5,130	5,400
社保加入	4,905	4,845	4,163	4,251	4,869
差引	476	699	1,251	879	531
生保廃止	112	110	103	115	99
生保開始	152	176	139	160	178
差引	△ 40	△ 66	△ 36	△ 45	△ 79
出生	148	112	96	100	95
死亡	229	212	222	234	223
差引	△ 81	△ 100	△ 126	△ 134	△ 128
後期高齢者離脱	0	0	0	1	0
後期高齢者加入	1,716	1,473	1,224	1,508	2,062
差引	△ 1,716	△ 1,473	△ 1,224	△ 1,507	△ 2,062
その他の加入	252	232	270	205	210
その他の喪失	429	368	399	376	373
差引	△ 177	△ 136	△ 129	△ 171	△ 163
増計	9,080	8,967	8,294	7,636	8,770
減計	10,271	9,803	8,524	8,654	10,088
差引	△ 1,191	△ 836	△ 230	△ 1,018	△ 1,318
増率	22.6	22.9	21.6	20.1	23.6
減率	25.5	25.1	22.2	22.8	27.2
合計異動率	48.1	48.0	43.7	42.9	50.8

※ 異動率＝平均被保険者数に対する異動者数の割合

### Ⅲ 保 險 給 付

# 1 保険給付費決算額

年度	区分	療養の給付		療養費		高額療養費		高額介護合算療養費	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
H30	一般	654,643	9,268,638,042	18,161	117,371,154	22,100	1,239,759,935	23	516,715
	退職	3,651	51,295,511	89	471,307	85	11,258,873	0	0
	計	658,294 (△2.9%)	9,319,933,553 (△2.1%)	18,250 (△10.8%)	117,842,461 (△10.7%)	22,185 (△2.9%)	1,251,018,808 (0.4%)	23 (△11.5%)	516,715 (△41.9%)
R 1	一般	641,063	9,444,469,653	16,929	111,499,900	21,565	1,307,547,839	26	786,844
	退職	466	3,177,671	15	83,830	10	312,464	0	0
	計	641,529 (△2.5%)	9,447,647,324 (1.4%)	16,944 (△7.2%)	111,583,730 (△5.3%)	21,575 (△2.7%)	1,307,860,303 (4.5%)	26 (13.0%)	786,844 (52.3%)
R 2	一般	571,166	9,036,033,579	13,779	105,060,305	22,238	1,304,134,585	39	766,391
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	571,166 (△11.0%)	9,036,033,579 (△4.4%)	13,779 (△18.7%)	105,060,305 (△5.8%)	22,238 (3.1%)	1,304,134,585 (△0.3%)	39 (50.0%)	766,391 (△2.6%)
R 3	一般	612,629	9,775,376,821	15,034	110,210,846	24,846	1,414,532,405	34	546,022
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	612,629 (7.3%)	9,775,376,821 (8.2%)	15,034 (9.1%)	110,210,846 (4.9%)	24,846 (11.7%)	1,414,532,405 (8.5%)	34 (△12.8%)	546,022 (△28.8%)
R 4	一般	610,571	9,627,206,227	15,110	100,874,674	25,208	1,392,957,838	28	451,064
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	610,571 (△0.3%)	9,627,206,227 (△1.5%)	15,110 (0.5%)	100,874,674 (△8.5%)	25,208 (1.5%)	1,392,957,838 (△1.5%)	28 (△17.6%)	451,064 (△17.4%)



(決算統計) ( ) 内は伸率

移送費		出産育児一時金		葬祭費		結核・精神医療給付金		傷病手当金	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
2	70,024	157 (24.6%)	65,906,890 (21.9%)	211 (△3.2%)	10,550,000 (△3.2%)	15,212 (2.2%)	18,087,734 (0.1%)	-	-
0	0								
2 (0.0%)	70,024 (△49.6%)								
0	0	125 (△20.4%)	53,146,904 (△19.4%)	197 (△6.6%)	9,850,000 (△6.6%)	15,614 (2.6%)	17,950,656 (△0.8%)	-	-
0	0								
0 (皆減)	0 (皆減)								
1	76,890	93 (△25.6%)	39,528,759 (△25.6%)	203 (3.0%)	10,150,000 (3.0%)	15,942 (2.1%)	17,641,955 (△1.7%)	5 (皆増)	196,547 (皆増)
0	0								
1 (皆増)	76,890 (皆増)								
0	0	100 (7.5%)	42,056,050 (6.4%)	205 (1.0%)	10,250,000 (1.0%)	16,311 (2.3%)	18,490,122 (4.8%)	27 (440.0%)	1,469,541 (647.7%)
0	0								
0 (皆減)	0 (皆減)								
0	0	89 (△11.0%)	36,876,765 (△12.3%)	200 (△2.4%)	10,000,000 (△2.4%)	17,119 (5.0%)	19,418,086 (5.0%)	86 (218.5%)	2,822,216 (92.0%)
0	0								
0 (-)	0 (-)								

## 2 令和4年度療養諸費給付実績

### (1) 療養給付費

(決算統計)

区分	件数	金額 (千円)	月平均		1件当たり (円)	1日当たり	
			件数	金額(千円)		件数	金額(円)
一般	610,571	9,627,206	50,881	802,267	15,768	1,673	26,375,907
退職	0	0	-	-	-	-	-
計	610,571	9,627,206	50,881	802,267	15,768	1,673	26,375,907

### (2) 療養費

区分	件数	金額 (千円)	月平均		1件当たり (円)	1日当たり	
			件数	金額(千円)		件数	金額(円)
一般	15,110	100,875	1,259	8,406	6,676	41	276,370
退職	0	0	-	-	-	-	-
計	15,110	100,875	1,259	8,406	6,676	41	276,370

### (3) 高額療養費

区分	件数	金額 (千円)	月平均		1件当たり (円)	1日当たり	
			件数	金額(千円)		件数	金額(円)
一般	25,208	1,392,958	2,101	116,080	55,259	69	3,816,323
退職	0	0	-	-	-	-	-
計	25,208	1,392,958	2,101	116,080	55,259	69	3,816,323

### 3 高額療養費支給状況

(決算統計)

年度	区分	件数	金額(円)	対前年 伸率(%)	1件当 り金額(円)	療養給付費用額に 占める割合(%)	備考
H30	一般	22,100	1,239,759,935	1.6	56,098	9.8	
	退職	85	11,258,873	△ 56.9	132,457	15.3	
	計	22,185	1,251,018,808	0.4	56,390	9.8	
R1	一般	21,565	1,307,547,839	5.5	60,633	10.1	
	退職	10	312,464	△ 97.2	31,246	6.9	
	計	21,575	1,307,860,303	4.5	60,619	10.1	
R2	一般	22,238	1,304,134,585	△ 0.3	58,644	10.5	
	退職	0	0	皆減	-	-	
	計	22,238	1,304,134,585	△ 0.3	58,644	10.5	
R3	一般	24,846	1,414,532,405	8.5	56,932	10.6	
	退職	0	0	0.0	-	-	
	計	24,846	1,414,532,405	8.5	56,932	10.6	
R4	一般	25,208	1,392,957,838	△ 1.5	55,259	10.6	
	退職	0	0	0.0	-	-	
	計	25,208	1,392,957,838	△ 1.5	55,259	10.6	

#### 4 療養諸費の状況

区分 年度		費用額	保 険 者 負 担 分			
			療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護 合算療養費
H30	一般	12,868,378,477	9,252,570,191 (71.9%)	116,938,061 (0.9%)	1,238,207,124 (9.6%)	516,715 (0.0%)
	退職	74,337,453	51,293,033	471,307	11,258,873	0
	計	12,942,715,930	9,303,863,224	117,409,368	1,249,465,997	516,715
R1	一般	13,081,568,193	9,421,637,646 (72.0%)	111,445,014 (0.9%)	1,307,017,440 (10.0%)	786,844 (0.0%)
	退職	4,659,292	3,177,671	83,830	312,464	0
	計	13,086,227,485	9,424,815,317	111,528,844	1,307,329,904	786,844
R2	一般	12,503,740,400	9,021,366,030 (72.2%)	104,991,936 (0.8%)	1,302,917,709 (10.4%)	766,391 (0.0%)
	退職	△ 7,370	△ 5,159	0	0	0
	計	12,503,733,030	9,021,360,871	104,991,936	1,302,917,709	766,391
R3	一般	13,529,878,570	9,767,569,458 (72.2%)	110,093,120 (0.8%)	1,413,619,230 (10.5%)	546,022 (0.0%)
	退職	△ 9,250	△ 6,475	0	0	0
	計	13,529,869,320	9,767,562,983	110,093,120	1,413,619,230	546,022
R4	一般	13,320,374,372	9,618,313,748 (72.2%)	100,849,210 (0.8%)	1,391,211,653 (10.4%)	451,064 (0.0%)
	退職	△ 340	△ 238	0	0	0
	計	13,320,374,032	9,618,313,510	100,849,210	1,391,211,653	451,064

※ 費用額には、療養費等を含む。

※ 給付率は、保険者負担分、結精等負担分との合算による率

(事業年報統計) 単位：円

		被 保 険 者	結 精 等	他 法 公 費	給 付 率
移送費	計	負 担 分	負 担 分		
70,024 (0.0%)	10,608,302,115 (82.4%)	1,789,437,257 (13.9%)	0 (0.0%)	470,639,105 (3.66%)	86.1%
0	63,023,213	9,677,711	0	1,636,529	—
70,024	10,671,325,328	1,799,114,968	0	472,275,634	—
0 (0.0%)	10,840,886,944 (82.9%)	1,807,736,564 (13.8%)	0 (0.0%)	432,944,685 (3.31%)	86.2%
0	3,573,965	841,080	0	244,247	—
0	10,844,460,909	1,808,577,644	0	433,188,932	—
76,890 (0.0%)	10,430,118,956 (83.4%)	1,617,803,931 (12.9%)	0 (0.0%)	455,817,513 (3.7%)	87.1%
0	△ 5,159	△ 2,211	0	0	—
76,890	10,430,113,797	1,617,801,720	0	455,817,513	—
0 (0.0%)	11,291,827,830 (83.5%)	1,719,054,271 (12.7%)	0 (0.0%)	518,996,469 (3.8%)	87.3%
0	△ 6,475	△ 2,775	0	0	—
0	11,291,821,355	1,719,051,496	0	518,996,469	—
0 (0.0%)	11,110,825,675 (83.4%)	1,678,476,561 (12.6%)	0 (0.0%)	531,072,136 (4.%)	87.4%
0	△ 238	△ 102	0	0	—
0	11,110,825,437	1,678,476,459	0	531,072,136	—

( ) 内は構成比率

## 5 療養給付費用額の内訳

(事業年報統計) (単位：円)

区分 年度		費 用 額	入 院 ( 割 合 )	入 院 外 ( 割 合 )	歯 科 ( 割 合 )	薬 剤 ( 割 合 )
H30	一般	12,706,619,665	4,523,698,739	4,650,372,244	992,185,512	2,540,363,170
	退職	73,664,142	16,740,802	41,042,810	4,376,150	11,504,380
	計	12,780,283,807	4,540,439,541 (35.5%)	4,691,415,054 (36.7%)	996,561,662 (7.8%)	2,551,867,550 (20.0%)
R1	一般	12,927,662,877	4,705,100,156	4,712,350,298	976,492,310	2,533,720,113
	退職	4,539,530	△ 12,170	2,758,640	601,200	1,191,860
	計	12,932,202,407	4,705,087,986 (36.4%)	4,715,108,938 (36.5%)	977,093,510 (7.6%)	2,534,911,973 (19.6%)
R2	一般	12,362,356,747	4,482,731,182	4,429,550,639	899,819,092	2,550,255,834
	退職	△ 7,370	0	△ 900	△ 6,470	0
	計	12,362,349,377	4,482,731,182 (36.3%)	4,429,549,739 (35.8%)	899,812,622 (7.3%)	2,550,255,834 (20.6%)
R3	一般	13,379,332,819	4,817,337,874	4,928,639,873	981,474,126	2,651,880,946
	退職	△ 9,250	△ 9,250	0	0	0
	計	13,379,323,569	4,817,328,624 (36.0%)	4,928,639,873 (36.8%)	981,474,126 (7.3%)	2,651,880,946 (19.9%)
R4	一般	13,181,826,018	4,760,160,406	4,942,300,669	963,393,390	2,515,971,553
	退職	△ 340	0	0	0	△ 340
	計	13,181,825,678	4,760,160,406 (36.1%)	4,942,300,669 (37.5%)	963,393,390 (7.3%)	2,515,971,213 (19.1%)

※ 入院の中に食事療養を含み、入院外の中に訪問看護を含む。

## 6 診療諸率の状況

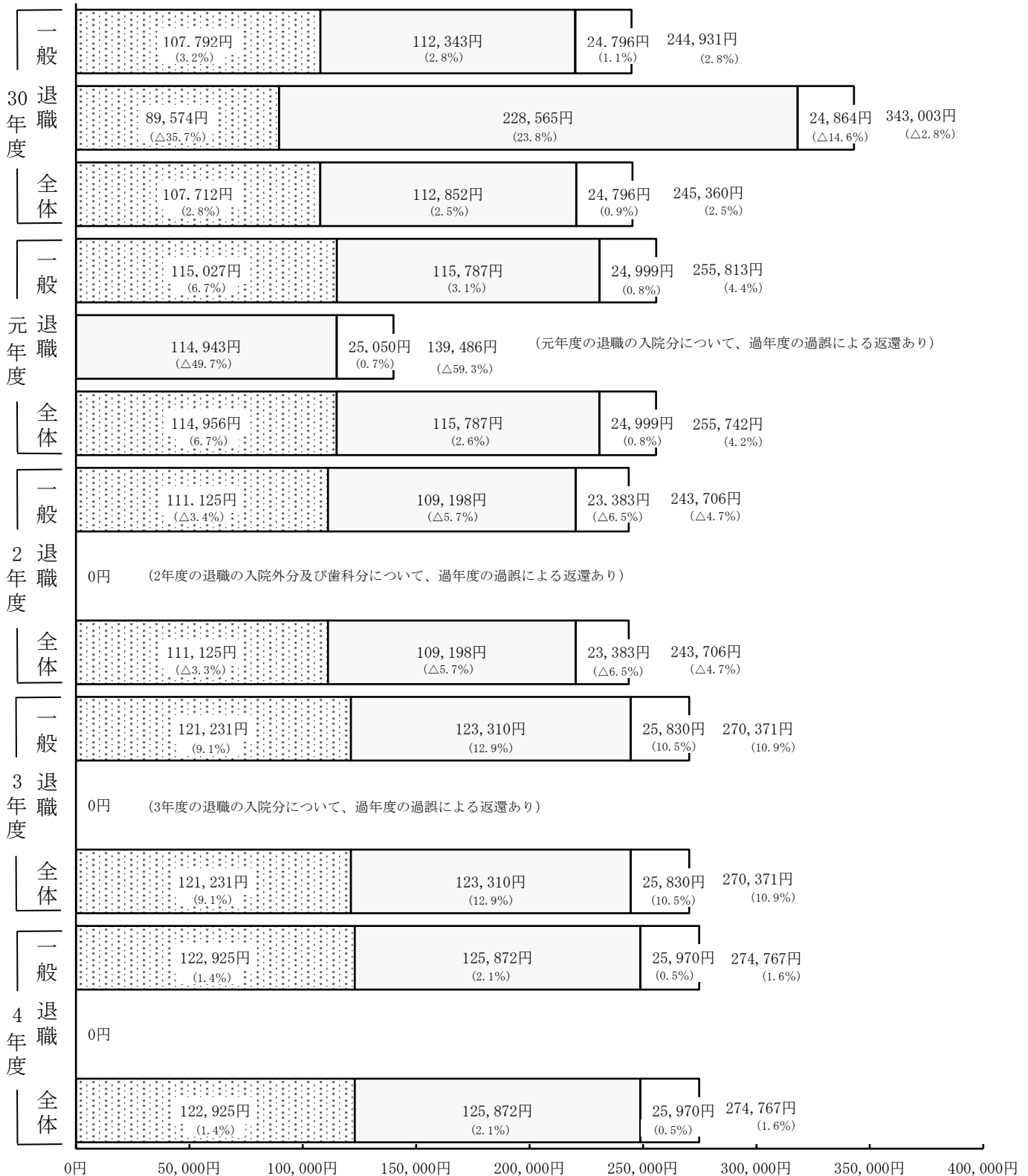
(事業年報統計)

区分 年度	内 訳		100人当たり 受診件数	1件当たり 日数	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)	
	H30	入院	一般	19	16	572,571	107,792
退職			14	8	656,879	89,574	
入院外		一般	815	2	13,793	112,343	
		退職	1,074	2	21,273	228,565	
歯科		一般	211	2	11,760	24,796	
		退職	223	2	11,164	24,864	
計		一般	1,045	2	23,457	244,931	
		退職	1,311	2	26,168	343,003	
R1		入院	一般	19	16	598,754	115,027
			退職	0	0	0	△ 507
	入院外	一般	814	1	14,229	115,787	
		退職	983	1	11,689	114,943	
	歯科	一般	214	2	11,696	24,999	
		退職	213	2	11,788	25,050	
	計	一般	1,047	2	24,440	255,813	
		退職	1,196	1	11,664	139,486	
	R2	入院	一般	19	16	596,669	111,125
			退職	-	-	-	-
入院外		一般	732	1	14,918	109,198	
		退職	-	-	-	-	
歯科		一般	185	2	12,633	23,383	
		退職	-	-	-	-	
計		一般	936	2	26,045	243,706	
		退職	-	-	-	-	
R3		入院	一般	19	17	634,582	121,231
			退職	-	-	-	-
	入院外	一般	798	1	15,456	123,310	
		退職	-	-	-	-	
	歯科	一般	206	2	12,540	25,830	
		退職	-	-	-	-	
	計	一般	1,023	2	26,432	270,371	
		退職	-	-	-	-	
	R4	入院	一般	19	17	656,988	122,925
			退職	-	-	-	-
入院外		一般	815	1	15,444	125,872	
		退職	-	-	-	-	
歯科		一般	209	2	12,414	25,970	
		退職	-	-	-	-	
計		一般	1,043	2	26,345	274,767	
		退職	-	-	-	-	

## 7 1人当たり診療費用額の推移

(注) 1 (%)は対前年度伸率  
2 薬剤、食事療養費等を除く

□入院 □入院外 □歯科



※ 一般＝一般被保険者 退職＝退職被保険者等



8 レセプト点検状況（2月～1月受診分）

区 分		年 度				
		H30	R 1	R 2	R 3	R 4
資格関係・調整請求内容	枚 数 (枚)	6,450	7,009	5,601	5,096	6,190
	(%)	(1.0%)	(1.1%)	(1.0%)	(0.8%)	(1.0%)
	金 額 (千円)	102,567	96,208	90,230	64,221	102,312
	(%)	(1.0%)	(0.9%)	(0.9%)	(0.6%)	(0.9%)
	1人当たり 財政効果 (円)	2,552	2,461	2,345	1,690	2,758
不当利得・第三者行為による収入	枚 数 (枚)	148	83	46	132	37
	(%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	金 額 (千円)	659	806	1,126	505	335
	(%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	1人当たり 財政効果 (円)	16	21	29	13	9
合 計	枚 数 (枚)	6,598	7,092	5,647	5,228	6,227
	(%)	(1.0%)	(1.1%)	(1.0%)	(0.8%)	(1.0%)
	金 額 (千円)	103,226	97,014	91,356	64,726	102,647
	(%)	(1.0%)	(0.9%)	(0.9%)	(0.6%)	(0.9%)
	1人当たり 財政効果 (円)	2,568	2,482	2,374	1,703	2,767
点 検 枚 数 (枚)	665,304	647,665	579,121	615,462	613,793	
(伸率) (%)	(△2.8%)	(△2.7%)	(△10.6%)	(5.9%)	(△0.3%)	
診療報酬 保険者負担総額 (千円)	10,633,914	10,761,158	10,350,934	11,079,089	10,991,172	

※ 点検結果は、当該年度に過誤調整されたものをいう。



## IV 保 健 事 業

## 1 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査：40歳以上の被保険者を対象とした、主に生活習慣病の予備群の早期発見と改善に重点を置いた健康診査

年 度	対象者数	受診者数	実施率
R 1	27,035 人	12,769 人（うち、集団健診 652 人）	47.2%
R 2	26,832 人	12,221 人（うち、集団健診 578 人）	45.5%
R 3	26,932 人	12,337 人（うち、集団健診 608 人）	45.8%
R 4	26,070 人	11,552 人（うち、集団健診 673 人）	44.3%

受診勧奨：特定健康診査の未受診者に対して受診勧奨を実施  
令和4年度 通知件数 29,041 件

特定保健指導：特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要とされた方にメタボリックシンドロームの改善に向けた支援を実施

年 度	要指導者数	実施者数
R 1	1,585 人	323 人
R 2	1,478 人	327 人
R 3	1,453 人	239 人
R 4	1,255 人	268 人

## 2 人間ドック等利用費補助

目 的 : 被保険者が人間ドック又は脳ドックを利用した場合に、検査料金の一部を補助することにより、疾病の早期発見と予防に寄与し、もって被保険者の健康保持増進を図る。

対 象 者 : 人間ドック又は脳ドックの検査日に 30 歳以上の小平市国民健康保険被保険者で、利用申請時に国民健康保険税の滞納がない世帯の方。

補助金額 : 各年度 1 人 1 回を限度に 10,000 円を補助。

※平成 30 年度から、人間ドックと脳ドックの両方を受診した場合に、20,000 円を補助。

補助件数 :

年 度	件 数	内 訳		
		(人間ドック)	(脳ドック)	(人間ドック+脳ドック)
R 1	853 件	669 件	30 件	154 件
R 2	610 件	455 件	27 件	128 件
R 3	800 件	594 件	45 件	161 件
R 4	943 件	744 件	46 件	153 件

## 3 データヘルス計画に基づく保健事業

目 的 : レセプトデータや特定健康診査結果の分析を行い、被保険者の課題に沿った効果的な保健事業を実施し、医療費適正化を推進

実 績 :

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
糖尿病重症化予防指導事業				
プログラム参加者数	11 人	8 人	12 人	8 人
ジェネリック医薬品差額通知事業				
発送件数	7,896 件	8,135 件	7,358 件	7,022 件
ジェネリック医薬品普及率	75.6%	77.8%	78.0%	79.2%
多受診者指導事業				
指導実施者数	48 人	47 人	47 人	50 人

## 4 国保だより特別号（令和 4 年、2022 年号）の発行

発行日 : 令和 4 年 7 月（戸別配布）

内 容 : (1 面) 健康診査がスタート

(2 面) 特定保健指導を利用して賢く健康管理



## V 国民健康保険税

## 1 一般状況

### (1) 賦課の根拠

地方税法第 703 条の 4 から第 730 条の 2 まで

### (2) あん分算定基礎額

#### ○医療保険分（基礎課税額）

ア 所得割額……地方税法第 703 条の 4 第 4 項～第 7 項（旧ただし書）

イ 被保険者均等割額……地方税法第 703 条の 4 第 4 項、第 5 項、第 9 項（被保険者 1 人についての額）

#### ○後期高齢者支援金分（後期高齢者支援金等課税額）

ア 所得割額……地方税法第 703 条の 4 第 13 項、第 14 項、第 15 項（旧ただし書）

イ 被保険者均等割額……地方税法第 703 条の 4 第 13 項、第 14 項、第 17 項

#### ○介護保険分（介護納付金課税額）

ア 所得割額……地方税法第 703 条の 4 第 21 項、第 22 項、第 23 項（旧ただし書）

イ 被保険者均等割額……地方税法第 703 条の 4 第 21 項、第 22 項、第 25 項

### (3) 賦課期日

○ 4 月 1 日……地方税法第 705 条第 2 項

○ 賦課期日後の納税義務の発生、消滅の場合は月割課税

### (4) 納期（普通徴収）

1 期（ 7 月）    2 期（ 8 月）    3 期（ 9 月）    4 期（ 10 月）

5 期（ 11 月）    6 期（ 12 月）    7 期（ 1 月）    8 期（ 2 月）

#### 納期（年金特別徴収）

仮徴収 1 期（ 4 月）    2 期（ 6 月）    3 期（ 8 月）

本徴収 4 期（ 10 月）    5 期（ 12 月）    6 期（ 2 月）



## 2 あん分率と賦課割合（医療保険分）

区分 年度	所得割額		資産割額		均等割額		平等割額		課税限度額	事業費納付金 医療給付費分
	あん分率	割合	あん分率	割合	金額	割合	金額	割合		
平成	%	%	%	%	円	%	円	%	円	千円
14	4.95	61	23.00	14	13,500	19	8,000	6	510,000	—
15	4.95	61	23.00	14	13,500	19	8,000	6	510,000	—
16	5.26	60	19.95	11	17,300	23	8,000	6	530,000	—
17	5.26	57	19.95	11	21,100	27	8,000	5	530,000	—
18	5.26	58	19.95	10	21,100	26	8,000	6	530,000	—
19	5.26	58	19.95	11	21,100	26	8,000	5	530,000	—
20	3.61	55	19.95	14	11,500	22	8,000	9	440,000	—
21	3.61	59	19.95	12	11,500	21	8,000	8	470,000	—
22	4.30	64	12.00	8	14,800	23	6,000	5	500,000	—
23	4.30	61	12.00	8	17,100	26	6,000	5	500,000	—
24	4.53	58	9.60	5	17,500	31	5,400	6	510,000	—
25	4.53	58	9.60	5	17,500	31	5,400	6	510,000	—
26	4.65	60	6.40	3	18,500	33	3,600	4	510,000	—
27	4.78	62	3.20	1	19,500	35	1,800	2	510,000	—
28	5.35	63	—	—	22,500	37	—	—	520,000	—
29	5.35	63	—	—	22,500	37	—	—	540,000	—
30	5.51	63	—	—	23,700	37	—	—	540,000	3,859,368
令和 元	5.51	63	—	—	23,700	37	—	—	580,000	3,719,018
2	5.68	63	—	—	25,700	37	—	—	610,000	3,700,861
3	5.68	64	—	—	25,700	36	—	—	630,000	3,560,066
4	5.68	64	—	—	25,700	36	—	—	630,000	3,967,622

※ 平成20年度の制度改正により、医療保険分の一部が後期高齢者支援金分に移行した。

※ 平成24年度以降、均等割額と平等割額の割合は低所得者軽減を差し引かず算出している。

※ 平成28年度から資産割額、平等割額を廃止した。

### 3 保険税調定と収納状況（医療保険分）

区分		調定額	伸率	1人当たり金額	伸率	収納額
年度		円	%	円	%	円
平成 30	現年	2,349,781,397	1.3	58,610	5.1	2,207,508,516
	滞繰	430,678,158	△ 13.5	10,742	△ 10.2	147,799,607
	計	2,780,459,555	△ 1.3	69,352	2.4	2,355,308,123
令和 元	現年	2,297,493,990	△ 2.2	58,886	0.5	2,153,855,990
	滞繰	380,077,031	△ 11.7	9,742	△ 9.3	134,469,974
	計	2,677,571,021	△ 3.7	68,628	△ 1.0	2,288,325,964
2	現年	2,385,056,630	3.8	62,009	5.3	2,255,718,017
	滞繰	359,177,670	△ 5.5	9,338	△ 4.1	118,246,202
	計	2,744,234,300	2.5	71,347	4.0	2,373,964,219
3	現年	2,410,314,444	1.1	63,577	2.5	2,295,952,893
	滞繰	340,542,636	△ 5.2	8,982	△ 3.8	105,128,592
	計	2,750,857,080	0.2	72,559	1.7	2,401,081,485
4	現年	2,371,874,846	△ 1.6	64,127	0.9	2,271,321,508
	滞繰	303,059,553	△ 11.0	8,194	△ 8.8	99,819,340
	計	2,674,934,399	△ 2.8	72,321	△ 0.3	2,371,140,848

### 4 課税限度額を超えた世帯と金額（医療保険分）

区分	全世帯数	限度額超過 世帯数	限度額超過		
			割合	金額	
年度				伸率	
平成			%	千円	%
30	26,524	501	1.9	605,815	22.2
令和 元 2 3 4	26,152	402	1.5	502,203	△ 17.1
	25,945	397	1.5	419,869	△ 16.4
	25,776	365	1.4	340,404	△ 18.9
	25,531	444	1.7	538,403	58.2

### 5 保険税減額状況（医療保険分）

区分	全世帯数	軽減世帯数	軽減額		
			割合	伸率	
年度					
平成			%	千円	%
30	26,524	15,404	58.1	278,707	2.9
令和 元 2 3 4	26,152	15,215	58.2	272,102	△ 2.4
	25,945	14,654	56.5	281,582	3.5
	25,776	14,519	56.3	278,560	△ 1.1
	25,531	15,281	59.9	293,175	5.2

※ 未就学児の均等割軽減は除く。

伸率	1人当たり金額	伸率	徴収率	税率改定
% 1.8	円 55,061	% 5.6	% 93.9	% 2.6
△ 5.7	3,687	△ 2.1	34.3	
1.3	58,748	5.1	84.7	
△ 2.4	55,204	0.3	93.7	0.8
△ 9.0	3,447	△ 6.5	35.4	
△ 2.8	58,651	△ 0.2	85.5	
4.7	58,646	6.2	94.6	4.8
△ 12.1	3,075	△ 10.8	32.9	
3.7	61,721	5.2	86.5	
1.8	60,560	3.3	95.3	0.3
△ 11.1	2,773	△ 9.8	30.9	
1.1	63,333	2.6	87.3	
△ 1.1	61,409	1.4	95.8	
△ 5.1	2,698	△ 2.7	32.9	
△ 1.2	64,107	1.2	88.6	

※ 令和元年度と令和3年度の改定率は、限度額引き上げによるもの。

## 6 後期高齢者支援金分

### (1) あん分率と賦課割合（後期高齢者支援金分）

年度	所得割額		均等割額		課税限度額	事業費納付金 後期支援金等分
	あん分率	割合	金額	割合		
平成	%	%	円	%	円	千円
30	2.05	57	11,400	43	190,000	1,257,021
令和						
元	2.05	57	11,400	43	190,000	1,225,124
2	2.08	58	11,600	42	190,000	1,239,919
3	2.08	58	11,600	42	190,000	1,256,521
4	2.08	58	11,600	42	190,000	1,228,924

※ この表の所得割額の割合は限度超過分を差し引き、均等割額の割合は低所得者軽減を差し引かず算出している。

### (2) 調定と収納状況（後期高齢者支援金分）

年度	区分	調定額	伸率	一人当たり 金額	伸率	収納額	伸率	一人当たり 金額	伸率	徴収率	税率改定
		円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
平成	現年	941,122,603	5.0	23,474	9.0	881,088,210	5.5	21,977	9.5	93.6	6.6
	滞繰	169,041,015	△ 13.2	4,216	△ 9.9	57,306,879	△ 5.5	1,429	△ 2.0	33.9	
	計	1,110,163,618	1.8	27,690	5.7	938,395,089	4.8	23,406	8.7	84.5	
令和	現年	915,451,610	△ 2.7	23,463	0.0	855,169,223	△ 2.9	21,918	△ 0.3	93.4	
	滞繰	151,575,901	△ 10.3	3,885	△ 7.9	53,135,786	△ 7.3	1,362	△ 4.7	35.1	
	計	1,067,027,511	△ 3.9	27,348	△ 1.2	908,305,009	△ 3.2	23,280	△ 0.5	85.1	
2	現年	918,405,670	0.3	23,878	1.8	865,881,269	1.3	22,512	2.7	94.3	1.4
	滞繰	144,758,542	△ 4.5	3,763	△ 3.1	47,287,670	△ 11.0	1,229	△ 9.8	32.7	
	計	1,063,164,212	△ 0.4	27,641	1.1	913,168,939	0.5	23,741	2.0	85.9	
3	現年	924,417,426	0.7	24,383	2.1	877,255,653	1.3	23,139	2.8	94.9	
	滞繰	135,801,987	△ 6.2	3,582	△ 4.8	41,333,288	△ 12.6	1,091	△ 11.2	30.4	
	計	1,060,219,413	△ 0.3	27,965	1.2	918,588,941	0.6	24,230	2.1	86.6	
4	現年	902,506,019	△ 2.4	24,401	0.1	859,564,361	△ 2.0	23,240	0.4	95.2	
	滞繰	119,917,208	△ 11.7	3,242	△ 9.5	38,878,299	△ 5.9	1,051	△ 3.7	32.4	
	計	1,022,423,227	△ 3.6	27,643	△ 1.2	898,442,660	△ 2.2	24,291	0.3	87.9	

## 7 介護保険分

### (1) あん分率と賦課割合（介護保険分）

年度	所得割額		均等割額		課税限度額	事業費納付金 介護納付金分
	あん分率	割合	金額	割合		
平成	%	%	円	%	円	千円
30	1.55	49	15,500	51	160,000	459,105
令和						
元	1.55	49	15,500	51	160,000	441,396
2	1.61	51	15,300	49	160,000	484,455
3	1.61	51	15,300	49	170,000	547,845
4	1.61	52	15,300	48	170,000	543,928

※ この表の所得割額の割合は限度超過分を差し引き、均等割額の割合は低所得者軽減を差し引かず算出している。

### (2) 調定と収納状況（介護保険分）

年度	区分	調定額		一人当たり金額		収納額		一人当たり金額		徴収率	税率改定
		円	%	円	%	円	%	円	%		
平成	現年	356,429,100	6.2	26,502	9.8	328,516,466	6.8	24,427	10.4	92.2	8.5
	滞繰	84,927,928	△ 15.5	6,315	△ 12.6	27,645,026	△ 8.1	2,055	△ 4.9	32.6	
	計	441,357,028	1.2	32,817	4.7	356,161,492	5.5	26,482	9.1	80.7	
令和	現年	351,343,400	△ 1.4	26,528	0.1	323,155,038	△ 1.6	24,400	△ 0.1	92.0	
	滞繰	74,645,719	△ 12.1	5,637	△ 10.7	26,143,739	△ 5.4	1,974	△ 3.9	35.0	
	計	425,989,119	△ 3.5	32,165	△ 2.0	349,298,777	△ 1.9	26,374	△ 0.4	82.0	
2	現年	347,794,800	△ 1.0	26,440	△ 0.3	322,284,964	△ 0.3	24,501	0.4	92.7	1.3
	滞繰	70,223,573	△ 5.9	5,339	△ 5.3	22,395,020	△ 14.3	1,702	△ 13.8	31.9	
	計	418,018,373	△ 1.9	31,779	△ 1.2	344,679,984	△ 1.3	26,203	△ 0.6	82.5	
3	現年	353,238,330	1.6	27,070	2.4	331,697,648	2.9	25,419	3.7	93.9	0.6
	滞繰	66,029,864	△ 6.0	5,060	△ 5.2	20,374,700	△ 9.0	1,562	△ 8.2	30.9	
	計	419,268,194	0.3	32,130	1.1	352,072,348	2.1	26,981	3.0	84.0	
4	現年	350,002,435	△ 0.9	27,352	1.0	331,097,219	△ 0.2	25,875	1.8	94.6	
	滞繰	57,292,436	△ 13.2	4,478	△ 11.5	18,363,199	△ 9.9	1,435	△ 8.1	32.1	
	計	407,294,871	△ 2.9	31,830	△ 0.9	349,460,418	△ 0.7	27,310	1.2	85.8	

※ 令和3年度の改定率は、限度額引き上げによるもの。

8 令和3・4年度所得階層別構成比

所得 区分・年度	世帯割合		所得割合		税負担割合		7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	R3	4	R3	4	R3	4	R3	4	R3	4	R3	4
0～50万円	% 32	% 32	% 1	% 1	% 4	% 5	% 100	% 100	% 16	% 17	% 0	% 0
50～100	11	11	3	3	5	4	—	—	73	73	32	33
100～200	21	22	13	12	19	18	—	—	11	10	63	63
(小計 0～200)	(64)	(65)	(17)	(16)	(28)	(27)	(100)	(100)	(100)	(100)	(95)	(96)
200～500	24	24	31	28	39	37	—	—	—	—	5	4
500～700	5	5	12	11	12	12	—	—	—	—	—	—
(小計 200～700)	(29)	(29)	(43)	(39)	(51)	(49)	—	—	—	—	(5)	(4)
700～1,000	4	3	11	11	9	9	—	—	—	—	—	—
1,000～	3	3	29	34	12	15	—	—	—	—	—	—
(小計 700～)	(7)	(6)	(40)	(45)	(21)	(24)	—	—	—	—	—	—

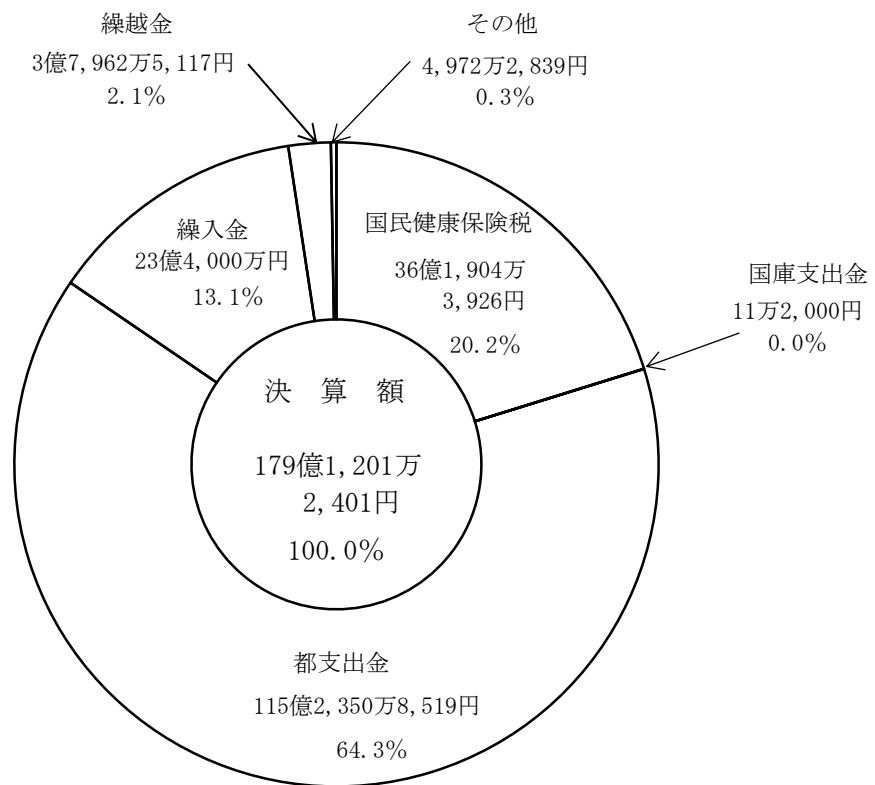
9 令和3・4年度税額段階別構成比

税額 区分・年度	世帯割合		税負担割合		7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	R3	4	R3	4	R3	4	R3	4	R3	4
～1万円	% 0	% 0	% 0	% 0	% 0	% 0	% 0	% 0	% 0	% 0
1～2	25	27	2	2	83	85	9	8	0	0
2～3	5	5	1	1	10	9	13	14	11	12
3～4	8	8	2	2	5	4	20	18	0	0
4～5	2	2	1	1	1	1	14	13	4	5
(小計 ～5)	(40)	(42)	(6)	(6)	(99)	(99)	(56)	(53)	(15)	(17)
5～10	14	14	7	7	1	1	35	37	36	37
10～15	13	12	11	11	0	0	8	8	28	29
15～20	9	9	11	11	0	0	1	2	11	9
20～25	7	7	11	11	0	0	0	0	6	5
(小計 5～25)	(43)	(42)	(40)	(40)	(1)	(1)	(44)	(47)	(81)	(80)
25～30	5	4	9	8	0	0	0	0	2	2
30～	12	12	45	46	0	0	0	0	2	1
(小計 25～)	(17)	(16)	(54)	(54)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(3)

# VI 保 險 財 政

1 令和4年度決算

歳入



(1) 保険税の内訳

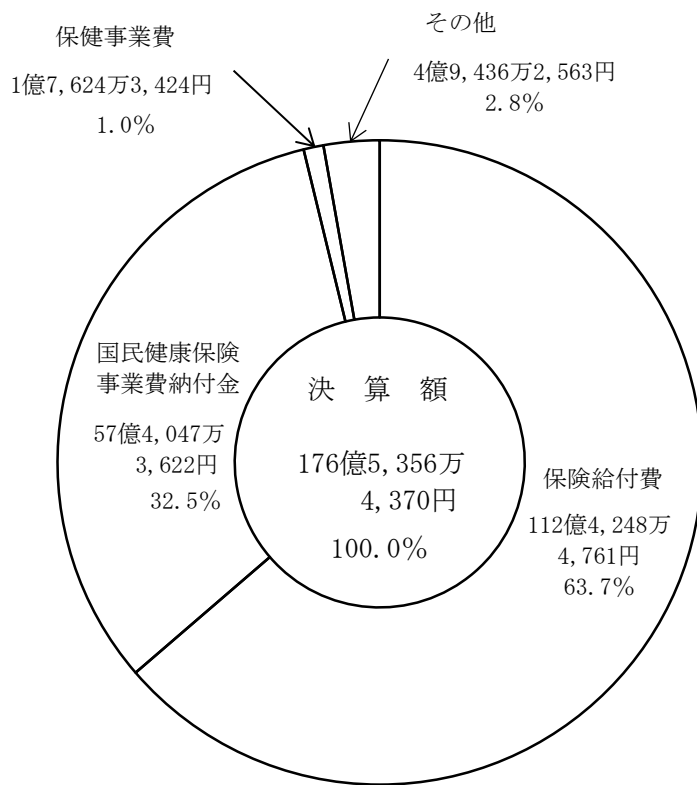
現年分	一般	3,461,983,088円	19.3%
	退職	0円	0.0%
滞繰分	一般	157,054,977円	0.9%
	退職	5,861円	0.0%

(2) 都支出金の内訳

普通交付金	11,215,266,519円	62.6%
保険者努力支援分	63,474,000円	0.4%
特別調整交付金(市町村分)	62,624,000円	0.3%
都繰入金(2号分)	85,143,000円	0.5%
特定健康診査等負担金	46,078,000円	0.2%
都補助金	50,923,000円	0.3%



**歳出**



(3) 保険給付費の内訳

療養給付費	一般	9,627,206,227円	54.5%
	退職	0円	0.0%
療養費	一般	100,874,674円	0.6%
	退職	0円	0.0%
審査支払手数料		51,877,891円	0.3%
高額療養費	一般	1,392,957,838円	7.9%
	退職	0円	0.0%
高額介護合算療養費(一般・退職)		451,064円	0.0%
移送費(一般・退職)		0円	0.0%
出産育児一時金		36,876,765円	0.2%
葬祭費		10,000,000円	0.1%
結核・精神医療給付金		19,418,086円	0.1%
傷病手当金		2,822,216円	0.0%

## 2 年度別決算額表

項目		年度	H30	R 1
歳入	国民健康保険税		3,649,864,704 円 (21.0%)	3,545,929,750 円 (20.8%)
	国庫支出金		1,011,000 (0.0%)	2,340,000 (0.0%)
	都支出金		11,064,954,908 (63.7%)	11,245,337,312 (65.8%)
	一般会計繰入金		2,180,000,000 (12.6%)	2,060,000,000 (12.1%)
	繰越金		362,148,522 (2.1%)	159,593,963 (0.9%)
	その他		106,848,334 (0.6%)	73,258,369 (0.4%)
	歳入合計		17,364,827,468 (100.0%)	17,086,459,394 (100.0%)

項目		年度	H30	R 1		
歳出	総務費		190,798,791 円 (1.1%)	209,793,687 円 (1.3%)		
	保険給付費		10,825,187,306 (62.9%)	11,001,597,637 (64.8%)		
	内	療養給付費		9,319,933,553 (54.1%)	9,447,647,324 (55.7%)	
		療養費		117,842,461 (0.7%)	111,583,730 (0.7%)	
		高額療養費		1,251,018,808 (7.3%)	1,307,860,303 (7.7%)	
		高額介護合算療養費		516,715 (0.0%)	786,844 (0.0%)	
		訳	移送費		70,024 (0.0%)	0 (0.0%)
			その他		135,805,745 (0.8%)	133,719,436 (0.8%)
			国民健康保険事業費納付金		5,575,494,089 (32.4%)	5,385,536,812 (31.7%)
	保健事業費		186,327,870 (1.1%)	184,665,638 (1.1%)		
	その他		427,425,449 (2.5%)	192,265,843 (1.1%)		
	歳出合計		17,205,233,505 (100.0%)	16,973,859,617 (100.0%)		

収支差引合計	159,593,963	112,599,777
一般会計繰入金を除いた収支	△ 2,020,406,037	△ 1,947,400,223
繰越金を除いた収支	△ 202,554,559	△ 46,994,186
一般会計繰入金・繰越金を除いた収支	△ 2,382,554,559	△ 2,106,994,186

( ) 内は構成比率

R 2	R 3	R 4	H30～R 4 の伸率
3,631,813,142 円 (21.7%)	3,671,742,774 円 (20.7%)	3,619,043,926 円 (20.2%)	△ 0.8 %
50,956,000 (0.3%)	11,798,000 (0.1%)	112,000 (0.0%)	△ 88.9
10,913,882,860 (65.3%)	11,794,523,347 (66.3%)	11,523,508,519 (64.3%)	4.1
1,910,000,000 (11.4%)	1,875,000,000 (10.5%)	2,100,000,000 (11.8%)	△ 3.7
112,599,777 (0.7%)	214,810,771 (1.2%)	379,625,117 (2.1%)	4.8
102,617,882 (0.6%)	211,917,994 (1.2%)	289,722,839 (1.6%)	171.2
16,721,869,661 (100.0%)	17,779,792,886 (100.0%)	17,912,012,401 (100.0%)	3.2

R 2	R 3	R 4	H30～R 4 の伸率
203,802,487 円 (1.2%)	223,750,869 円 (1.3%)	181,935,142 円 (1.0%)	△ 4.6 %
10,562,634,593 (64.0%)	11,425,362,340 (65.7%)	11,242,484,761 (63.7%)	3.9
9,036,033,579 (54.8%)	9,775,376,821 (56.2%)	9,627,206,227 (54.5%)	3.3
105,060,305 (0.6%)	110,210,846 (0.6%)	100,874,674 (0.6%)	△ 14.4
1,304,134,585 (7.9%)	1,414,532,405 (8.1%)	1,392,957,838 (7.9%)	11.3
766,391 (0.0%)	546,022 (0.0%)	451,064 (0.0%)	△ 12.7
76,890 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	△ 100.0
116,562,843 (0.7%)	124,696,246 (0.7%)	120,994,958 (0.7%)	△ 10.9
5,425,234,432 (32.9%)	5,364,431,883 (30.8%)	5,740,473,622 (32.5%)	5.8
177,543,364 (1.1%)	184,532,773 (1.0%)	176,243,424 (1.0%)	△ 5.4
137,844,014 (0.8%)	202,089,904 (1.2%)	312,427,421 (1.8%)	△ 26.9
16,507,058,890 (100.0%)	17,400,167,769 (100.0%)	17,653,564,370 (100.0%)	2.6

214,810,771	379,625,117	258,448,031	61.9
△ 1,695,189,229	△ 1,495,374,883	△ 1,841,551,969	
102,210,994	164,814,346	△ 121,177,086	
△ 1,807,789,006	△ 1,710,185,654	△ 2,221,177,086	

### 3 経理関係諸費

(歳入)

項目		年度	H30	R1	
一世帯当たり保険税調定額			137,345 円	136,151 円	
被保険者一人当たり諸費	保険税収納額(現年分)		85,024	85,255	
	"(滞納分)		5,791	5,469	
	国庫支出金	災害臨時特例補助金		25	14
		国保制度関係業務準備事業費補助金		-	46
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金		-	-
		計		25	60
	都支支出金	保険給付費等交付金		275,316	287,195
		都補助金		0	520
		計		275,316	287,715
	一般会計繰入金			54,242	52,706
	繰越金			9,011	4,083
その他			2,659	1,874	
合計			432,068	437,162	

※ 一世帯当たり保険税調定額は現年分のみ

(歳出)

項目		年度	H30	R1
総務費			4,747 円	5,368 円
被保険者一人当たり諸費	保険給付費	療養給付費	231,897	241,721
		療養費	2,932	2,855
		審査支払手数料	1,027	1,350
		高額療養費	31,128	33,462
		高額介護合算療養費	13	20
		移送費	2	0
		出産育児一時金	1,640	1,360
		葬祭費	263	252
		結核・精神医療給付金	450	459
		傷病手当金	-	-
	計		269,352	281,479
国民健康保険事業費納付金			138,728	137,790
保健事業費			4,636	4,725
その他			10,635	4,919
合計			428,098	434,281
歳入歳出差引額			3,970	2,881

※ 被保険者一人当たり諸費は、年間平均被保険者数で算出。

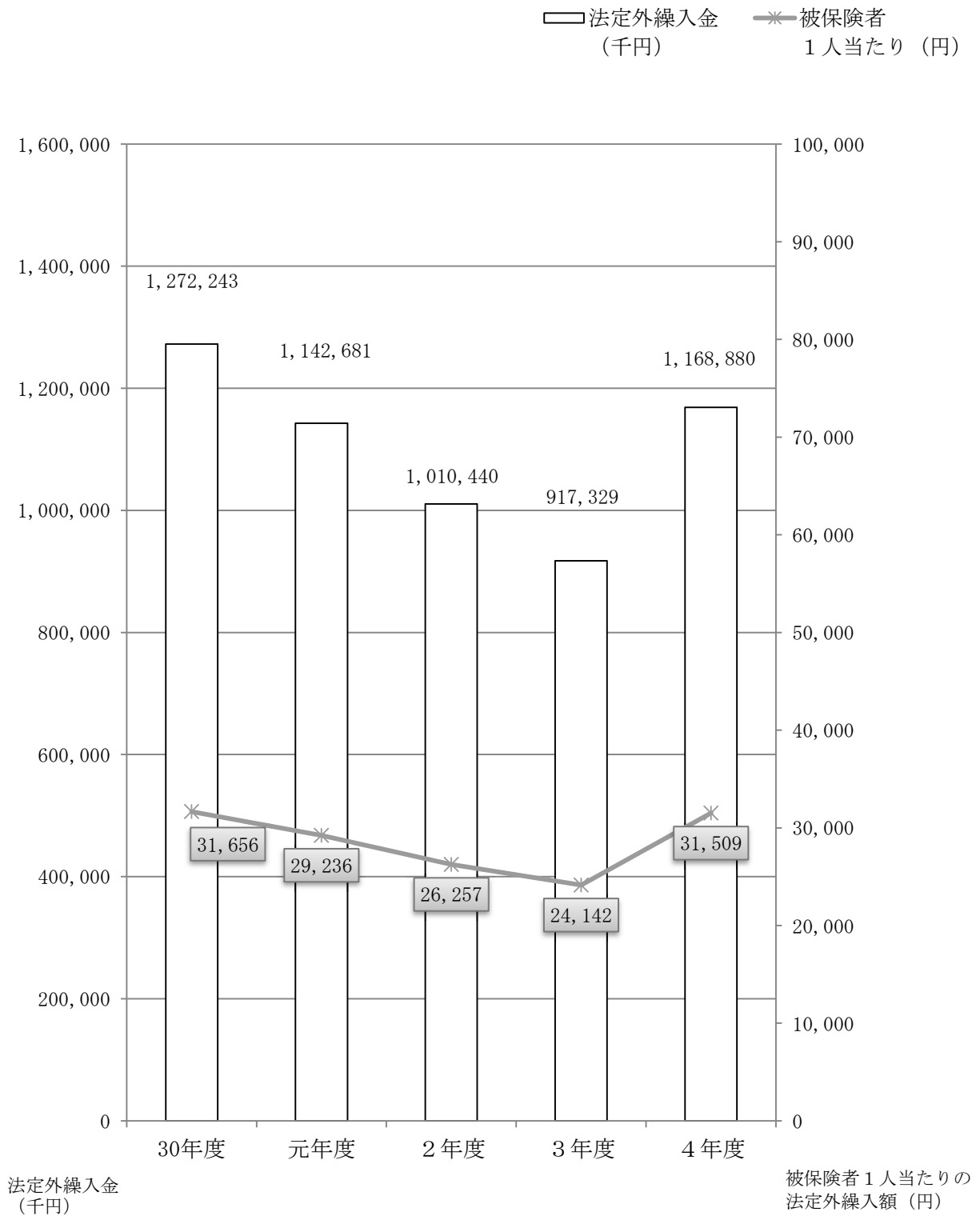
単位：円

R 2	R 3	R 4	H30～R 4 の伸率
140,736 円	142,878 円	141,721 円	3.2 %
89,493	92,242	93,322	9.8
4,884	4,391	4,234	△ 26.9
928	305	3	△ 88.0
0	0	0	-
396	5	0	-
1,324	310	3	△ 88.0
282,082	309,113	309,259	12.3
1,528	1,294	1,373	皆増
283,610	310,407	310,632	12.8
49,634	49,346	56,608	4.4
2,926	5,653	10,233	13.6
2,666	5,577	7,810	193.7
434,537	467,926	482,842	11.8

単位：円

R 2	R 3	R 4	H30～R 4 の伸率
5,296 円	5,889 円	4,904 円	3.3 %
234,812	257,267	259,514	11.9
2,730	2,900	2,719	△ 7.3
1,275	1,380	1,399	36.2
33,889	37,227	37,549	20.6
20	14	12	△ 7.7
2	0	0	皆減
1,027	1,107	994	△ 39.4
264	270	270	2.7
458	487	524	16.4
5	39	76	皆増
274,482	300,691	303,057	12.5
140,981	141,180	154,742	11.5
4,614	4,856	4,751	2.5
3,582	5,319	8,422	△ 20.8
428,955	457,935	475,876	11.2
5,582	9,991	6,966	75.5

#### 4 法定外繰入金の年度推移



※ 一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金（法定外繰入金）を表示。

5 被保険者1人当たり法定外繰入金 (26市の状況)

保険者名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	30～4年度の伸率
	円	円	円	円	円	%
八王子市	28,384	24,338	15,325	12,200	9,928	△ 65.0
立川市	15,559	11,891	15,292	14,278	22,641	45.5
武蔵野市	35,431	38,147	34,928	36,128	41,502	17.1
三鷹市	41,084	44,454	40,059	41,045	45,471	10.7
青梅市	28,576	27,900	21,315	24,980	30,583	7.0
府中市	51,243	45,637	53,507	50,143	58,618	14.4
昭島市	23,022	20,621	23,928	24,296	22,778	△ 1.1
調布市	43,611	43,329	34,429	37,569	49,034	12.4
町田市	24,942	24,808	25,457	26,665	29,537	18.4
小金井市	15,320	19,750	19,718	19,021	25,967	69.5
<b>小平市</b>	<b>31,656</b>	<b>29,236</b>	<b>26,257</b>	<b>24,142</b>	<b>31,509</b>	<b>△ 0.5</b>
日野市	32,619	33,224	38,607	33,617	45,148	38.4
東村山市	24,104	19,653	20,725	23,020	16,996	△ 29.5
国分寺市	43,629	38,346	41,869	42,723	52,129	19.5
国立市	34,318	32,938	37,091	37,797	36,179	5.4
福生市	39,224	37,682	38,637	40,038	41,168	5.0
狛江市	35,312	31,051	34,646	30,999	38,085	7.9
東大和市	29,943	26,845	20,430	15,464	12,192	△ 59.3
清瀬市	40,835	41,259	35,811	36,811	50,491	23.6
東久留米市	17,143	16,693	15,958	15,369	18,847	9.9
武蔵村山市	12,037	29,322	27,041	26,073	31,676	163.2
多摩市	26,644	23,743	18,633	24,058	31,365	17.7
稲城市	41,218	37,404	24,310	26,754	38,708	△ 6.1
羽村市	33,480	33,411	26,593	32,225	39,084	16.7
あきる野市	17,403	18,070	18,311	18,591	26,711	53.5
西東京市	36,673	36,391	35,838	36,185	38,180	4.1
平均 (伸率%)	30,900 △ 3.5	30,236 △ 2.1	28,643 △ 5.3	28,854 0.7	34,020 17.9	
小平市の順位	14	15	14	18	15	

※ 一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金（法定外繰入金）被保険者1人当たりの額。

## 6 国保運営基金積立金の推移

年度	年度中積立	年度中取り崩し	年度末残高
昭和 36	1,500,000 円	0 円	2,500,000 円
37	871,000	0	3,371,000
38	119,808	1,990,808	1,500,000
39	84,000	800,000	784,000
40	20,031	0	804,031
41	7,029,661	0	7,833,692
42	430,848	0	8,264,540
43	455,670	0	8,720,210
44	397,662	0	9,117,872
45	461,590	9,579,462	0
46	0	0	0
47	0	0	0
48	0	0	0
49	0	0	0
50	50,000,000	0	50,000,000
51	61,981,000	50,000,000	61,981,000
52	2,556,000	0	64,537,000
53	2,055,000	0	66,592,000
54	1,925,000	68,516,000	1,000
55	1,000	0	2,000
56	73,558,000	0	73,560,000
57	150,235,000	0	223,795,000
58	11,497,000	0	235,292,000
59	64,666,000	0	299,958,000
60	17,315,000	310,000,000	7,273,000
61	1,072,000	0	8,345,000
62	120,325,000	0	128,670,000
63	80,877,000	0	209,547,000



年度	年度中積立	年度中取り崩し	年度末残高
平成 元	円 10,894,000	円 16,000,000	円 204,441,000
2	15,734,000	204,000,000	16,175,000
3	258,135,000	0	274,310,000
4	10,771,000	267,000,000	18,081,000
5	103,082,000	0	121,163,000
6	2,324,000	110,000,000	13,487,000
7	149,000	13,000,000	636,000
8	2,000	0	638,000
9	2,000	0	640,000
10	250,002,000	0	250,642,000
11	329,000	250,000,000	971,000
12	200,002,000	0	200,973,000
13	70,000	200,000,000	1,043,000
14	200,020,000	200,000,000	1,063,000
15	200,000,000	200,000,000	1,063,000
16	6,000	0	1,069,000
17	283,255,000	181,177,000	103,147,000
18	229,915,000	0	333,062,000
19	154,582,000	120,000,000	367,644,000
20	2,689,000	304,000,000	66,333,000
21	150,455,000	66,000,000	150,788,000
22	606,000	150,000,000	1,394,000
23	0	0	1,394,000
24	132,000,000	0	133,394,000
25	100,164,000	0	233,558,000
26	19,000	130,000,000	103,577,000
27	0	0	103,577,000
28	54,000,000	0	157,577,000
29	44,000,000	0	201,577,000
30	150,000,000	0	351,577,000

年度	年度中積立	年度中取り崩し	年度末残高
令和 元	50,000,000 円	0 円	401,577,000 円
2	11,000	0	401,588,000
3	40,000,000	150,000,000	291,588,000
4	53,000,000	240,000,000	104,588,000

## 7 国民健康保険事業費納付金

区分 年度	医療保険分		後期高齢者支援金分		介護保険分	合計
	一般被保険者分	退職被保険者等分	一般被保険者分	退職被保険者等分		
令和 元	円 3,717,712,459	円 1,305,063	円 1,224,671,721	円 451,933	円 441,395,636	円 5,385,536,812
2	3,700,860,543	0	1,239,919,316	0	484,454,573	5,425,234,432
3	3,560,066,175	0	1,256,520,921	0	547,844,787	5,364,431,883
4	3,967,622,160	0	1,228,923,767	0	543,927,695	5,740,473,622
5	4,186,208,897	522,298	1,347,569,308	161,371	514,245,328	6,048,707,202
増減額	218,586,737	522,298	118,645,541	161,371	△ 29,682,367	308,233,580

※増減額は、令和4年度と5年度を比較している。

## 8 標準保険料率

区分 年度	医療保険分		後期高齢者支援金分		介護保険分	
	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額
令和 元	% 7.02	円 40,577	% 2.34	円 13,412	% 1.94	円 14,425
(現行)	5.51	23,700	2.05	11,400	1.55	15,500
2	6.83	39,848	2.39	13,729	2.16	15,905
(現行)	5.68	25,700	2.08	11,600	1.61	15,300
3	6.53	38,377	2.46	14,095	2.51	18,349
(現行)	5.68	25,700	2.08	11,600	1.61	15,300
4	7.37	43,431	2.42	13,831	2.45	17,808
(現行)	5.68	25,700	2.08	11,600	1.61	15,300
5	7.95	47,596	2.71	15,684	2.34	17,137
(現行)	5.68	25,700	2.08	11,600	1.61	15,300

※（現行）欄には、その年度の実際の税率を記載している。



# 資 料

## 国民健康保険の沿革

年月	給付状況				診療報酬改定 ( )内 年・月	国保 改定	その他
	制度改正	その他	助産費	葬祭費			
昭和 13. 4	国民健康保険法制定	—	円	—	円	—	—
18. 7	小平村国保組合事業開始 (終戦により消滅)	10	—	—	—	—	—
34. 10	小平町国保事業開始 給付率5割	1,000	2,000	—	—	—	—
35. 4		〃	〃	—	—	○	—
36. 4	世帯主給付率7割 給付制限の撤廃 給付期間制限の撤廃	〃	2,500	—	12.5% (36. 7) 2.3% (36. 12)	○	—
37. 4		2,000	〃	—	—	○	市制施行 (37. 10)
38. 10	結核、精神疾病10割給付実施	〃	〃	—	—	○	低所得者減税実施
39. 4	世帯員7割給付実施 (40. 1)	3,000	3,000	—	9.5% (40. 1)	○	—
40. 4		〃	〃	—	—	○	—
41. 4	療養給付費国庫負担金、定率4割となる	〃	〃	—	—	—	—
42. 4		〃	〃	—	薬価 △10.2% (42. 10) 7.68% (42. 12)	—	胃集団検診開始
43. 4		〃	〃	2,000	薬価 △ 5.6% (44. 1)	—	—
44. 8	精神疾病通院も10割給付となる	10,000	〃	〃	8.77% (45. 2)	—	—
44. 12	都老人医療10割給付 (70歳以上、窓口支払、申請により還付)	〃	〃	〃	〃	〃	〃
45. 6	日雇健保擬制適用廃止に伴い国保組合新設	〃	5,000	〃	9.74% (45. 7)	○	—
46. 4		〃	〃	〃	13.7% (47. 2)	限度額 改定	—
47. 7	都老人医療無料制度実施 (70歳以上)	〃	〃	〃	—	—	—
47. 10	小平市外国人の国保加入実施	〃	〃	〃	〃	〃	〃
48. 1	国老人医療無料化実施	〃	〃	〃	〃	〃	〃
48. 7	都65歳以上の老人医療無料化実施	〃	〃	〃	〃	—	—
48. 10	国65歳以上のねたきり老人の医療費 無料制度実施	〃	〃	〃	19.0% (49. 1)	—	—
48. 12	都高額療養費支給制度実施 (一部負担金 30,000円)	〃	〃	〃	〃	—	—
49. 4		20,000	10,000	〃	16.0% (49. 10)	—	—
50. 10	国高額療養費支給制度実施 (一部負担金 30,000円)	〃	〃	〃	—	限度額 改定	—

項目 年月	給付状況				診療報酬改定 ( )内年・月	国保税 改定	その他
	制度改正 その他	助産費	葬祭費	育児 手当金			
昭和 51. 4 51. 8	高額療養費自己負担額引上げ 8月から 39,000円	円 40,000	円 10,000	円 2,000	9.0% (51. 4)	○	擬制世帯主に係る 保険税の賦課廃止 (52. 3)
52. 4		〃	〃	〃	9.6% (53. 2)	限度額 改定	保険税の月割賦 課実施
53. 4		60,000	20,000	〃	—	限度額 改定	国保保健婦、健 康課へ移管
54. 4		〃	〃	〃	—	限度額 改定	
55. 4		80,000	30,000	〃	—	○ 22.0%	
56. 4		〃	〃	〃	8.2% (56. 6) 薬価 △18.6%	○ 22.0%	
57. 4	高額療養費自己負担額引上げ 9月から 45,000円 (住民税非課税 39,000円) 58年1月から 51,000円 (住民税非課税 39,000円) 老人保健制度発足	100,000	〃	〃	薬価 △ 4.9% (58. 1)	限度額 改定	健康手帳作成
58. 4		〃	〃	〃	2.7% (59. 3) 薬価 △16.6%	限度額 改定	胃検診、健康課 へ移管
59. 4 59. 7 59. 10	収納率向上特別対策実施7モデル市指定 (昭和59年度～昭和61年度)  退職者医療制度発足 高額療養費制度改正 自己負担限度額 51,000円 (住民税非課税 30,000円) 但し、同一世帯において 30,000円 (住民税非課税 21,000円) 以上のものを合算した額が 51,000円 (住民税非課税 30,000円) ※多数該当 30,000円 (住民税非課税 21,000円) ※特定疾病 10,000円	〃	〃	〃	3.3% (60. 3) 薬価 △ 6.0%	限度額 改定	保険税徴収 嘱託職員3名 (59. 12)
60. 4		〃	〃	〃	—	限度額 改定	
61. 4 61. 5 62. 1	高額療養費自己負担額引上げ 5月から 54,000円 老人保健法一部改正 国保法一部改正	130,000	〃	〃	2.3% (61. 4) 薬価 △ 5.1%	○ 17.7% 限度額 改定	
62. 4		〃	〃	〃	—	限度額 改定	
63. 4 63. 6 63. 12	保険基盤安定制度創設  高額医療費共同事業施行	〃	〃	〃	0.5% (63. 4) 薬価 △10.2% 歯科 1%	限度額 改定	

年月	項目	給付状況			診療報酬改定 ( )内 年・月	国保税 改定	その他
		制度改正 その他	助産費	葬祭費			
平成 元. 4 元. 5	高額療養費自己負担額引上げ 6月から 57,000円 (住民税非課税 31,800円) ※多数該当 33,000円 (住民税非課税 22,200円)	円 13,000	円 30,000	円 2,000	0.84% (元. 4) 薬価 △ 2.7%	—	
2. 4		〃	〃	〃	3.7% (2. 4) 薬価 △ 9.2%	—	
3. 5 4. 1	高額療養費自己負担額引上げ 5月から 63,000円 (住民税非課税 33,600円) ※多数該当 34,800円 (住民税非課税 23,400円)  老人保健法一部改正 一部負担金引上げ 外来1か月 800円→900円 入院1日 400円→600円 介護に着目した公費負担割合の拡大 3割→5割	〃	〃	〃	—	—	
4. 4		240,000	〃	〃	5.0% (4. 4) 薬価 △ 8.1%	限度額 改定	
5. 4 5. 5	老人保健法一部改正 一部負担金引上げ 外来1か月 900円→1,000円 入院1日 600円→700円 老人訪問看護療養費・精神病院の老人性 痴呆疾患療養病棟の入院費公費負担割合 の拡大 3割→5割  高額療養費自己負担額引上げ 5月から 63,000円 (住民税非課税 35,400円) ※多数該当 37,200円 (住民税非課税 24,600円)	〃	〃	〃	—	—	
6. 4 6. 10	出産育児一時金の創設 従来の「助産費」と「育児手当金」を 統合 看護・介護にかかる給付の見直し (付添看護・介護にかかる療養費の廃止) 在宅医療の推進(訪問看護療養費の創設) 入院時食事療養費の額は、入院時の食 事に要する費用について、基準額から被 保険者が負担する標準負担額を控除した 額とする。	〃  300,000	〃  出産育児 一時金	〃  (出産育児 一時金へ 統合)	3.3% (6. 4) 薬価 △ 6.6% 1.5% (6. 10)	○ 8.1% 限度額 改定	



項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内年・月	国保 改定	税 定	そ の 他
	制 度 改 正 そ の 他	出 産 育 児 一 時 金	葬 祭 費				
	入院時食事標準負担額表 300,000円 (1日につき)			30,000円			
	標準負担額		平成6年10月1日～ 平成8年9月30日				
	一 般		600円				
	市町村民税非課税の世帯に属する方等で、標準負担額の減額認定を受けている場合		450円				
	過去1年間の入院日数が90日(平成6年10月1日以降のものに限る)を超えている場合		300円				
	市町村民税非課税の世帯に属する方等で、高齢福祉年金を受給している場合		200円				
7.4	社会福祉施設入所者に対する住所地主義の特例の創設 老人保健法一部改正 一部負担金引上げ 外来1か月 1,000円→1,010円			—	—		
7.7	精神・結核に係る住所地主義の特例の創設 精神医療及び結核医療の公費負担の見直し (精神医療及び結核医療に係る公費負担医療の公費優先の仕組みを、保険優先の仕組みに改める。)			—	—		
8.4	老人保健法一部改正 一部負担金引上げ 外来1か月 1,010円→1,020円 入院1日 700円→710円			3.4% (8.4) 薬価 △2.6%	○ 8.4% 限度額 改定		
8.6	高額療養費自己負担額引上げ 6月から 63,600円				納期を年6回から8回に改正		
8.10	入院時の食事に係る標準負担額の改定 入院時食事標準負担額表 (1日につき)						
	一 般		760円				
	市町村民税非課税の世帯に属する方等で、標準負担額の減額認定を受けている場合		650円				
	過去1年間の入院日数が90日を超えている場合		500円				
	市町村民税非課税の世帯に属する方等で、高齢福祉年金を受給している場合		300円				
9.9	外来の薬剤の別途負担(新設) 療養の給付等において、定率の一部負担金のほかに、外来の薬剤に対する別途負担金を設ける。 外来薬剤 *内服薬 投薬ごとに1日分につき 1種類 0円 2～3種類 30円 4～5種類 60円 6種類以上 100円 *外用薬 投薬ごとに 1種類 0円 2～3種類 30円 4～5種類 60円 6種類以上 100円			1.7% (9.4) 薬価 △1.32%	—	—	

項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内年・月	国保 改定	税 定	そ の 他													
	制 度 改 正 そ の 他	出 産 育 児 一 時 金	葬 祭 費																	
	<p>*頓服薬 投薬ごとに 1種類につき 10円 ※6歳未満の者、市町村民税非課税世帯に属 する高齢福祉年金受給者は免除。</p> <p>老人保健法一部改正 一部負担金改正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">改 正 前</th> <th colspan="2">改 正 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>1日 710円 (低所得者は 1日 300円 2か月を限度)</td> <td>入院</td> <td>1日 9年度 1,000円 10年度 1,100円 11年度 1,200円 (低所得者は 1日 500円)</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>同一保険医療機関等 ごとに 1月 1,020円</td> <td>外来</td> <td>1回 500円 (同一保険医療機関等ごとに1月4回 を限度)</td> </tr> </tbody> </table>			改 正 前		改 正 後		入院	1日 710円 (低所得者は 1日 300円 2か月を限度)	入院	1日 9年度 1,000円 10年度 1,100円 11年度 1,200円 (低所得者は 1日 500円)	外来	同一保険医療機関等 ごとに 1月 1,020円	外来	1回 500円 (同一保険医療機関等ごとに1月4回 を限度)	円	円			
改 正 前		改 正 後																		
入院	1日 710円 (低所得者は 1日 300円 2か月を限度)	入院	1日 9年度 1,000円 10年度 1,100円 11年度 1,200円 (低所得者は 1日 500円)																	
外来	同一保険医療機関等 ごとに 1月 1,020円	外来	1回 500円 (同一保険医療機関等ごとに1月4回 を限度)																	
10. 4		300,000	30,000	2.2% (10. 4) 薬価 △ 2.8%	○ 9.0% 限 度 額 改 定															
11. 4	老人保健法一部改正 一部負担金引上げ 外来1回500円→530円 (同一保険医療機関等ごとに1月4回を 限度)	〃	〃	—	限 度 額 改 定															
11. 7	外来の薬剤の別途負担 (特例措置) 老人保健法による医療の受給者に対する 薬剤一部負担金を免除する																			
12. 4	介護保険制度発足			1.9% (12. 4) 薬価 △ 1.7%			介護保険分税率 設定													
12. 7	介護保険税賦課																			
13. 1	高額療養費自己負担額の改正 ・一般世帯 63,600円+{(かかった医療費)-318,000円} ×1% ・上位所得の世帯 (基礎控除後の所得が670万円を超える世帯) 121,800円+{(かかった医療費)-609,000円} ×1% ・住民税非課税世帯 35,400円のまま据置き 入院時食事標準負担額改正 1日 760円→780円 海外療養費の創設 長期入院に対する住所地特例の拡大 老人保健法による医療受給者に対する外来の 薬剤別途負担廃止  老人保健法改正 ・一部負担金を医療費の1割とし、月額の上 限額を定めた。 外来 3,000円 (診療所、200床未満の病院) 5,000円 (200床以上の病院) 入院 37,200円 24,600円 (住民税非課税世帯)	〃	〃		—															

項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内 年・月	国保 改定	その他
	制度改正その他	出産育児一時金 円	葬祭費 円			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高額療養費支給制度の新設 同一世帯の二人以上の高齢者の負担が、37,200円を超えた金額を支給 住民税非課税世帯は、24,600円</li> <li>入院時食事標準負担額改正 1日 760円→780円</li> <li>訪問看護基本利用料改定 1日 250円→費用の1割または、1日600円(上限月3,000円)</li> </ul>					
13. 4		300,000	30,000		○介19.1%	
14. 4  14.10	<p>一部負担金の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満の乳幼児</li> <li>・3歳以上70歳未満</li> <li>・70歳以上(一定以上所得者)</li> </ul> <p>高額療養費自己負担限度額の改正</p> <p>(1) 70歳未満の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般世帯 72,300円+{(かかった医療費)-361,500円}×1%</li> <li>・上位所得の世帯 (基礎控除後の所得が670万円を超える世帯) 139,800円+{(かかった医療費)-699,000円}×1%</li> <li>・住民税非課税世帯 35,400円のまま据置き</li> </ul> <p>(2) 70歳以上の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般世帯 外来 12,000円 入院 40,200円</li> <li>・上位所得の世帯 (課税所得が124万円以上かつ70歳以上の被保険者の収入合計が単身で450万円、2人以上で637万円以上の世帯) 外来 40,200円 入院 72,300円+{(かかった医療費)-361,500円}×1%</li> <li>・住民税非課税世帯 低所得者Ⅱ 外来 8,000円 入院 24,000円 低所得者Ⅰ 外来 8,000円 入院 15,000円</li> </ul> <p>老人保健制度の改正</p> <p>(1) 老人医療の受給対象年齢の引上げ 5年間で段階的に70歳から75歳に引き上げ</p> <p>(2) 一部負担金の変更 かかった費用の定率1割を負担(一定以上所得者は、2割負担)、外来の月額上限制及び診療所の定額負担選択制は廃止</p> <p>(3) 高額医療費の自己負担限度額の変更 健康保険法等の70歳以上の場合と同様の負担</p>			<p>△1.3% (14. 4) 薬価 △ 1.4%</p>		
15. 4	<p>一部負担金の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職被保険者本人の外来・入院 3割負担</li> <li>・退職被保険者被扶養者の入院 3割負担</li> </ul>	〃	〃		○介17.6% 限度額改定	

項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内 年・月	国保税定 改	その他														
	制度改正その他	出産育児一時金	葬祭費																	
	外来の薬剤別途負担の廃止 療養の給付等において、定率の一部負担金のほかに生ずる、外来の薬剤に対する別途負担金を廃止する。 高額療養費自己負担限度額の改正 70歳未満の場合 ・一般世帯 72,300円+{(かかった医療費)-241,000円}×1% ・上位所得の世帯 (基礎控除後の所得が670万円を超える世帯) 139,800円+{(かかった医療費)-466,000円}×1% ・住民税非課税世帯 変更なし	円	円																	
16. 4		300,000	30,000	(16. 4) 本体 0.0% 薬価△ 1.0%	○医 7.8% 介19.8% 限度額改定															
17. 4		〃	〃		○医 4.6% 介14.5%															
18. 4	入院時食事標準負担額改正			(18. 4) 本体△1.36% 薬剤△ 1.8%	○介 2.3% 限度額改定															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>改正前 (1日につき)</th> <th>改正後 (1食につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>780円</td> <td>260円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住民税非課税世帯等</td> <td>90日までの入院</td> <td>650円</td> </tr> <tr> <td>90日を超える入院 (過去12か月入院日数)</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯等で老齢福祉年金を受けている人</td> <td>300円</td> <td>100円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	改正前 (1日につき)	改正後 (1食につき)	一般	780円	260円	住民税非課税世帯等	90日までの入院	650円	90日を超える入院 (過去12か月入院日数)	500円	住民税非課税世帯等で老齢福祉年金を受けている人	300円	100円					
区分	改正前 (1日につき)	改正後 (1食につき)																		
一般	780円	260円																		
住民税非課税世帯等	90日までの入院	650円																		
	90日を超える入院 (過去12か月入院日数)	500円																		
住民税非課税世帯等で老齢福祉年金を受けている人	300円	100円																		
18. 10	70歳以上の一定以上所得者(現役並み所得者)の一部負担金の変更 2割→3割 高額療養費自己負担限度額の改正 (1) 70歳未満の場合 ・一般 80,100円+{(かかった医療費)-267,000円}×1% ・上位所得者 (基礎控除後の所得が600万円を超える世帯) 150,000円+{(かかった医療費)-500,000円}×1% ・住民税非課税 35,400円のまま据置き (2) 70歳以上の場合 ・一般世帯 外来 12,000円 入院 44,400円 ・一定以上所得者(現役並み所得者) 外来 44,400円 入院 80,100円+{(かかった医療費)-267,000円}×1% ・住民税非課税 低所得者Ⅱ 外来 8,000円 入院 24,600円 低所得者Ⅰ 外来 8,000円 入院 15,000円	350,000	〃																	

項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内 年・月	国保 改定	税定 その他																													
	制度改正 その他	出産育児 一時金	葬祭費																																
	療養病床に入院する70歳以上高齢者 食事・居住費の負担見直し	円	円																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>変更前 (食費のみ)</th> <th colspan="2">変更後</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th></th> <th>食費(1食につき)</th> <th>居住費(1日につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一定以上所得者 (現役並所得者)</td> <td rowspan="2">一般</td> <td rowspan="2">1食につき 260円</td> <td>I 460円</td> <td>320円</td> </tr> <tr> <td>II 420円</td> <td>320円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">住民税 非課税世帯</td> <td>低所得者II</td> <td>210円 ※</td> <td>210円</td> <td>320円</td> </tr> <tr> <td>低所得者I②</td> <td>1食につき</td> <td>130円</td> <td>320円</td> </tr> <tr> <td>低所得者I①</td> <td>100円</td> <td>100円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 過去1年間の入院日数が90日超の場合 160円</p> <p>老人保健制度の改正  (1)一部負担金の変更  一定以上所得者(現役並み所得者)の一部負担金の変更  2割→3割  (2)高額医療費の自己負担限度額の変更  健康保険法等の70歳以上の場合と同様の負担  (3)療養病床に入院する場合の食事・居住費の変更  健康保険法等の70歳以上の場合と同様の負担</p>			変更前 (食費のみ)	変更後					食費(1食につき)	居住費(1日につき)	一定以上所得者 (現役並所得者)	一般	1食につき 260円	I 460円	320円	II 420円	320円	住民税 非課税世帯	低所得者II	210円 ※	210円	320円	低所得者I②	1食につき	130円	320円	低所得者I①	100円	100円	0円				
		変更前 (食費のみ)	変更後																																
			食費(1食につき)	居住費(1日につき)																															
一定以上所得者 (現役並所得者)	一般	1食につき 260円	I 460円	320円																															
			II 420円	320円																															
住民税 非課税世帯	低所得者II	210円 ※	210円	320円																															
	低所得者I②	1食につき	130円	320円																															
	低所得者I①	100円	100円	0円																															
19. 4	70歳未満の入院に係る高額療養費の現物給付化 限度額適用認定証の交付により、70歳未満被保険者の入院医療費の窓口支払額が自己負担限度額までとなる。  出産育児一時金の受取代理制度の導入 出産育児一時金(35万円)を被保険者に代わり医療機関が受け取ることで、被保険者は出産費用が35万円を超えた分を支払うだけで済むことになる。	350,000	30,000	-	-	被保険者証の様式変更 (19.10) 世帯単位 ↓ 個人単位																													
20. 3末	老人保健制度の廃止 退職者医療制度の廃止 経過措置として、平成26年度までの間における65歳未満の退職被保険者等が65歳に達するまで存続																																		
20. 4	後期高齢者医療制度(長寿医療制度)の創設 原則75歳以上の被保険者は長寿医療制度に移行  一部負担金の変更 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢区分</th> <th>一部負担金の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～義務教育就学前</td> <td>2割</td> </tr> <tr> <td>義務教育就学後～69歳</td> <td>3割</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">70歳以上</td> <td>一般</td> <td>※2割</td> </tr> <tr> <td>現役並み所得者</td> <td>3割</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成21年3月までの1年間、1割に据置き</p>	年齢区分	一部負担金の割合	0歳～義務教育就学前	2割	義務教育就学後～69歳	3割	70歳以上	一般	※2割	現役並み所得者	3割	〃	50,000	(20. 4) 本体 0.38% 薬剤△1.20% 実質△0.82%	限 度 額 定 改 定	後期高齢者支援金分新設  特定健康診査・特定保健指導の開始																		
年齢区分	一部負担金の割合																																		
0歳～義務教育就学前	2割																																		
義務教育就学後～69歳	3割																																		
70歳以上	一般	※2割																																	
	現役並み所得者	3割																																	

項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内 年・月	国保税定 改	その他
	制度改正その他	出産育児 一時金	葬祭費			
21. 1	<p>高額療養費自己負担限度額の変更 ・70歳以上一般※ 外来 24,600円 入院62,100円 (多数該当44,400円) ※平成21年3月31日までの1年間 外来 12,000円 入院44,400円に据置き</p> <p>療養病床入院時生活療養費の支給対象年齢 の見直し 70歳→65歳</p> <p>高額医療・高額介護合算制度の新設 国保と介護保険の自己負担額の合計が、1年 間で一定の金額を超えたとき、その超過分を 払い戻す制度</p>	円 380,000	円			
21. 4	70歳以上の一部負担金2割について、 平成22年3月まで、1割に据え置き(延長)	〃	50,000		限度額 改定	
21. 10	<p>出産育児一時金の直接支払制度の導入 出産育児一時金の受取代理制度から、直接、 医療機関で支払分と相殺する直接支払制度 に移行。被保険者は出産費用が42万円を超 えた分の支払いで済むことになる。 (一部に制度適用の猶予期間がある医療機関等あり)</p>	420,000				
22. 4	70歳以上の一部負担金2割について、 平成23年3月まで、1割に据え置き(延長)	〃	〃	(22. 4) 本体 1.55% 薬剤△1.36% 実質 0.19%	○医 5.4% 限度額 改定 (経過措置 あり)	低所得者の保 険税軽減拡大  非自発的失業 者に対する保 険税軽減導入
23. 4	<p>70歳以上の一部負担金2割について、 平成24年3月まで、1割に据え置き(延長)</p> <p>出産育児一時金の受取代理制度の導入 直接支払制度を利用できない医療機関に対 応するため、直接支払制度と同様の趣旨で 導入。</p>	〃	〃	—	○医 3.7% (22年度 改定の 本則化)	
24. 4	<p>70歳以上の一部負担金2割について、 平成25年3月まで、1割に据え置き(延長)</p> <p>高額療養費の外来診療分を現物給付化</p>	〃	〃	(24. 4) 本体 1.38% 薬剤△1.38% 実質 0.004%	○医 1.8% ○後 1.7% ○介 1.2% 限度額 改定	
25. 4	70歳以上の一部負担金2割について、 平成26年3月まで、1割に据え置き(延長)	〃	〃	—	—	

項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内年・月	国保 税定	その他																		
	制度改正その他	出産育児一時金	葬祭費																					
26. 4	70歳以上の一部負担金2割について、 昭和19年4月1日以前生まれは特例措置により1割に据え置き 昭和19年4月2日以後生まれは2割  70歳以上の高額療養費算定基準額及び介護合算算定基準額の据え置き	円 420,000	円 50,000	(26. 4) 本体 0.73% 薬剤△0.63% 実質 0.10%	平成28年度の医療分二方式化へ向けて経過措置開始	低所得者の2割・5割軽減拡充																		
27. 1	高額療養費及び高額介護合算療養費の算定基準額の見直し 70歳未満の被保険者等に係る高額療養費及び高額介護合算療養費の算定基準額について、3段階の所得区分を5段階に細分化。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>所得要件</th> <th>自己負担限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>基礎控除後の世帯所得 901万円超</td> <td>252,600円＋(医療費－842,000円)×1% 【多数回該当：140,100円】</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>基礎控除後の世帯所得 600万円超901万円以下</td> <td>167,400円＋(医療費－558,000円)×1% 【多数回該当：93,000円】</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>基礎控除後の世帯所得 210万円超600万円以下</td> <td>80,100円＋(医療費－267,000円)×1% 【多数回該当：44,400円】</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>基礎控除後の世帯所得 210万円以下</td> <td>57,600円 【多数回該当：44,400円】</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>住民税非課税世帯</td> <td>35,400円 【多数回該当：24,600円】</td> </tr> </tbody> </table> <p>※70歳以上の高額療養費算定基準額及び介護合算算定基準額については変更なし</p>							区分	所得要件	自己負担限度額	ア	基礎控除後の世帯所得 901万円超	252,600円＋(医療費－842,000円)×1% 【多数回該当：140,100円】	イ	基礎控除後の世帯所得 600万円超901万円以下	167,400円＋(医療費－558,000円)×1% 【多数回該当：93,000円】	ウ	基礎控除後の世帯所得 210万円超600万円以下	80,100円＋(医療費－267,000円)×1% 【多数回該当：44,400円】	エ	基礎控除後の世帯所得 210万円以下	57,600円 【多数回該当：44,400円】	オ	住民税非課税世帯	35,400円 【多数回該当：24,600円】
区分	所得要件	自己負担限度額																						
ア	基礎控除後の世帯所得 901万円超	252,600円＋(医療費－842,000円)×1% 【多数回該当：140,100円】																						
イ	基礎控除後の世帯所得 600万円超901万円以下	167,400円＋(医療費－558,000円)×1% 【多数回該当：93,000円】																						
ウ	基礎控除後の世帯所得 210万円超600万円以下	80,100円＋(医療費－267,000円)×1% 【多数回該当：44,400円】																						
エ	基礎控除後の世帯所得 210万円以下	57,600円 【多数回該当：44,400円】																						
オ	住民税非課税世帯	35,400円 【多数回該当：24,600円】																						
27. 4	70歳以上の一部負担金2割について、 昭和19年4月1日以前生まれは特例措置により1割に据え置き 昭和19年4月2日以後生まれは2割	〃	〃	—	限度額改定 (医 51万円) (後 16万円) (介 14万円)	低所得者の2割・5割軽減拡充																		
28. 4	入院時の食事に係る標準負担額の改定  入院時食事標準負担額表	〃	〃	(28. 4) 本体 0.49% 薬剤△1.33% 実質△0.84%	○医 7.2% ○後 7.2% ○介 7.0% (7.2%)	低所得者の2割・5割軽減拡充																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>1食あたり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">一般等(低所得者以外の方)</td> <td>360円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定難病の方</li> <li>・小児慢性特定疾病の方</li> <li>・平成28年4月1日において既に1年を超えて精神病床に入院している方</li> <li>・合併症等により転院した場合、同日内に再入院する方</li> </ul> </td> <td>260円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">低所得者 (住民税非課税)</td> <td>住民税非課税 90日までの入院</td> <td>210円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税 90日を超える入院 (過去12か月入院日数)</td> <td>160円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税・年金収入80万円以下の70歳以上の方</td> <td>100円</td> </tr> </tbody> </table>							区分		1食あたり	一般等(低所得者以外の方)		360円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定難病の方</li> <li>・小児慢性特定疾病の方</li> <li>・平成28年4月1日において既に1年を超えて精神病床に入院している方</li> <li>・合併症等により転院した場合、同日内に再入院する方</li> </ul>		260円	低所得者 (住民税非課税)	住民税非課税 90日までの入院	210円	住民税非課税 90日を超える入院 (過去12か月入院日数)	160円	住民税非課税・年金収入80万円以下の70歳以上の方	100円		
区分		1食あたり																						
一般等(低所得者以外の方)		360円																						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定難病の方</li> <li>・小児慢性特定疾病の方</li> <li>・平成28年4月1日において既に1年を超えて精神病床に入院している方</li> <li>・合併症等により転院した場合、同日内に再入院する方</li> </ul>		260円																						
低所得者 (住民税非課税)	住民税非課税 90日までの入院	210円																						
	住民税非課税 90日を超える入院 (過去12か月入院日数)	160円																						
	住民税非課税・年金収入80万円以下の70歳以上の方	100円																						

項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内 年・月	国保 税定	その他																										
	制度改正 その他	出産育児 一時金	葬祭費																													
29. 4		円 420,000	円 50,000	—	限度額 改定 (医 54万円) (後 19万円)	低所得者の2 割・5割軽減 拡充																										
29. 8	高額療養費算定基準額の見直し 70歳以上の現役並み所得者（一定以上所得者）及び一般区分の自己負担限度額について上限額の引き上げ																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所得区分</th> <th>外来の上限額 (個人ごと)</th> <th>外来+入院の上限額 (世帯ごと)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">現役並み所得者 (一定以上所得者)</td> <td>57,600円</td> <td>80,100円+ (医療費-267,000円)×1% 【多数回該当 : 44,400円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一 般</td> <td>14,000円 (年間上限 144,000円)</td> <td>57,600円 【多数回該当 : 44,400円】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住 民 税 非課税世帯</td> <td>低所得者Ⅱ</td> <td rowspan="2">8,000円</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>15,000円</td> </tr> </tbody> </table>							所得区分		外来の上限額 (個人ごと)	外来+入院の上限額 (世帯ごと)	現役並み所得者 (一定以上所得者)		57,600円	80,100円+ (医療費-267,000円)×1% 【多数回該当 : 44,400円】	一 般		14,000円 (年間上限 144,000円)	57,600円 【多数回該当 : 44,400円】	住 民 税 非課税世帯	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	低所得者Ⅰ	15,000円								
所得区分		外来の上限額 (個人ごと)	外来+入院の上限額 (世帯ごと)																													
現役並み所得者 (一定以上所得者)		57,600円	80,100円+ (医療費-267,000円)×1% 【多数回該当 : 44,400円】																													
一 般		14,000円 (年間上限 144,000円)	57,600円 【多数回該当 : 44,400円】																													
住 民 税 非課税世帯	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円																													
	低所得者Ⅰ		15,000円																													
※太枠内が変更箇所																																
29. 10	療養病床に入院する65歳以上の居住費の負担額見直し（負担額の引き上げ） 医療区分Ⅰ 1日あたり 320円→370円 医療区分Ⅱ・Ⅲ 1日あたり 0円→200円（平成30年4月～：200円→370円） ※指定難病患者は0円のまま据え置き。																															
30. 4	国保財政の都道府県化																															
30. 8	高額療養費算定基準額の見直し ・70歳以上の現役並み所得者（一定以上所得者）について、区分の細分化および上限額の引き上げ ・一般区分について外来の上限額の引き上げ			(30. 4) 本体 0.55% 薬剤△1.74% 実質△1.19%	○医 2.6% ○後 6.6% ○介 8.5% (4.2%)	低所得者の2 割・5割軽減 拡充																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所得区分</th> <th>外来の上限額 (個人ごと)</th> <th>外来+入院の上限額 (世帯ごと)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">現役並みⅢ (課税所得690万円以上)</td> <td colspan="2">252,600円+ (医療費-842,000円) ×1% 【多数回該当 : 140,100円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現役並みⅡ (課税所得380万円以上 690万円未満)</td> <td colspan="2">167,400円+ (医療費-558,000円) ×1% 【多数回該当 : 93,000円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現役並みⅠ (課税所得145万円以上 380万円未満)</td> <td colspan="2">80,100円+ (医療費-267,000円) ×1% 【多数回該当 : 44,400円】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一 般</td> <td>18,000円 (年間上限 144,000円)</td> <td>57,600円 【多数回該当 : 44,400円】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住 民 税 非課税世帯</td> <td>低所得者Ⅱ</td> <td rowspan="2">8,000円</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>15,000円</td> </tr> </tbody> </table>							所得区分		外来の上限額 (個人ごと)	外来+入院の上限額 (世帯ごと)	現役並みⅢ (課税所得690万円以上)		252,600円+ (医療費-842,000円) ×1% 【多数回該当 : 140,100円】		現役並みⅡ (課税所得380万円以上 690万円未満)		167,400円+ (医療費-558,000円) ×1% 【多数回該当 : 93,000円】		現役並みⅠ (課税所得145万円以上 380万円未満)		80,100円+ (医療費-267,000円) ×1% 【多数回該当 : 44,400円】		一 般		18,000円 (年間上限 144,000円)	57,600円 【多数回該当 : 44,400円】	住 民 税 非課税世帯	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	低所得者Ⅰ	15,000円
所得区分		外来の上限額 (個人ごと)	外来+入院の上限額 (世帯ごと)																													
現役並みⅢ (課税所得690万円以上)		252,600円+ (医療費-842,000円) ×1% 【多数回該当 : 140,100円】																														
現役並みⅡ (課税所得380万円以上 690万円未満)		167,400円+ (医療費-558,000円) ×1% 【多数回該当 : 93,000円】																														
現役並みⅠ (課税所得145万円以上 380万円未満)		80,100円+ (医療費-267,000円) ×1% 【多数回該当 : 44,400円】																														
一 般		18,000円 (年間上限 144,000円)	57,600円 【多数回該当 : 44,400円】																													
住 民 税 非課税世帯	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円																													
	低所得者Ⅰ		15,000円																													
※太枠内が変更箇所																																



項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内 年・月	国保税定 改	その他
	制度改正その他	出産育児金 一時金	葬祭費			
31. 4  令和 元. 10		円 420,000	円 50,000	(元. 10) 本体 0.41% 薬剤△0.48% 実質△0.07%	限度額 改定 (医 58万円)	低所得者の2 割・5割軽減 拡充
2. 4  2. 5  2. 9  2. 12  3. 3	傷病手当金の創設 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険 者等に傷病手当金を支給する制度 ・適用期間 令和2年1月1日から令和2年9月30日  傷病手当金の適用期間の延長 令和2年12月31日まで  傷病手当金の適用期間の延長 令和3年3月31日まで  傷病手当金の適用期間の延長 令和3年6月30日まで	〃	〃	(2. 4) 本体 0.55% 薬剤△1.01% 実質△0.46%	○医 4.8% ○後 1.4% ○介 1.3% (3.6%)  限度額 改定 (医 61万円)	低所得者の2 割・5割軽減 拡充  新型コロナウ イルス感染症 の影響により 収入が減少し た被保険者に 係る国保税の 減免導入  被保険者番号 の個人単位化 による2桁の 枝番付与 (2.10)
3. 4  3. 6  3. 9  3. 12  4. 3	傷病手当金の適用期間の延長 令和3年9月30日まで  傷病手当金の適用期間の延長 令和3年12月31日まで  傷病手当金の適用期間の延長 令和4年3月31日まで  傷病手当金の適用期間の延長 令和4年6月30日まで	〃	〃		限度額 改定 (医 63万円) (介 17万円)	低所得者の2 割・5割・7 割軽減拡充  新型コロナウ イルス感染症 の影響により 収入が減少し た被保険者に 係る国保税の 減免導入  被保険者証等 の様式変更 2桁の枝番を 表示
4. 4  4. 6  4. 9  4. 12  5. 1	傷病手当金の適用期間の延長 令和4年9月30日まで  傷病手当金の適用期間の延長 令和4年12月31日まで  傷病手当金の適用期間の延長 令和5年3月31日まで  出産育児一時金引上げ 1月から 460,000円	〃	〃	(4. 4) 本体 0.43% 薬剤△1.37% 実質△0.94%		未就学児の均 等割額軽減導 入  新型コロナウ イルス感染症 の影響により 収入が減少し た被保険者に 係る国保税の 減免導入

項目 年月	給付状況			診療報酬改定 ( )内 年・月	国保 改定	税定 その他
	制度改正 その他	出産育児 一時金	葬祭費			
5. 3	傷病手当金の適用期間の延長 令和5年5月7日まで	円	円			
5. 4	出産育児一時金引上げ 4月から 500,000円	500,000	50,000		限度額 改定 (医 65万円) (介 20万円)	低所得者の2 割・5割軽減 拡充

令和5年度（令和4年度実績）

## 国民健康保険の概要

令和5年9月発行

編集・発行 小平市健康福祉部保険年金課  
〒187-8701

小平市小川町2丁目1, 333番地

電話 042-346-9529

電子メール [hokennenkin@city.kodaira.lg.jp](mailto:hokennenkin@city.kodaira.lg.jp)